

(愛媛県報平成25年5月31日第2474号外1別記)

財 政 事 情

(第 130 回)

平成25年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要、平成24年度下半期の補正予算の概要、平成24年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成24年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県においては、年々増大する社会保障経費等により依然として厳しい財政状況である一方、南海トラフ地震の被害想定等を受け、地域防災計画の見直し等を踏まえた防災・減災対策や、愛媛の未来づくりプランに掲げる重点施策等の着実な推進が必要であることから、平成23年11月に策定した財政健全化基本方針に基づく歳入歳出全般にわたる対策の更なる徹底とメリハリを利かせた予算編成を通じて、地域経済に配慮しつつ、財政健全化と施策推進の両立に取り組んでいるところです。

このような中、平成25年度当初予算においては、公約の実現に向けて、助走、離陸から「上昇」の年と位置付け、特に実需の創出による地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、農林水産業の振興やえひめ国体に向けた準備等の重要課題への対応を加速することとしました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成25年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	7
	▶ 性質別内容.....	45
	▶ 充当財源.....	45
	特 別 会 計.....	50
2	平成24年度下半期の補正予算について.....	52
	一 般 会 計.....	52
	特 別 会 計.....	54
3	平成24年度予算の執行状況について.....	55
	一 般 会 計.....	55
	特 別 会 計.....	55
4	県民負担の状況について.....	57
5	県債及び一時借入金について.....	59
	県 債.....	59
	一 時 借 入 金.....	59
6	県有財産について.....	60
7	公営企業の業務状況について.....	61
	電気事業の業務状況.....	61
	▶ 概 況.....	61
	▶ 経理の状況.....	61
	▶ 予算の概要.....	64
	工業用水道事業の業務状況.....	68
	▶ 概 況.....	68
	▶ 経理の状況.....	68
	▶ 予算の概要.....	71

病院事業の業務状況.....	74
▶ 概 況.....	74
▶ 経理の状況.....	74
▶ 予算の概要.....	79

1 平成25年度当初予算について

一 般 会 計

平成25年度当初予算は、公約の実現に向けて、特に実需の創出による地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、農林水産業の振興やえひめ国体の準備等の重要課題への対応を加速する予算とすることとしました。

編成に当たっては、国の緊急経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内の景気・雇用の下支えに配慮した切れ目のない対策を講じることとし、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、国家公務員の給与カットに準じた地方交付税の削減など、不透明で厳しい財政状況の中ではありますが、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に重点的に投入することとしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 防災・減災対策の推進

緊急避難道路の確保については、南海トラフ地震発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を促進することとしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等に取り組むこととしました。

津波避難路等の整備支援については、南海トラフ地震による浸水域等の推計を踏まえ、まずは「命」を守るため「逃げる」ことを最重点に、特に津波被害の危険度が高い宇和海沿岸市町を対象に、緊急に取り組む必要のある避難路の改修、階段、手すり等の整備を最重要課題として引き続き支援することとし、市町と連携して津波対策の取組みを進めることとしました。

防災施設の緊急整備については、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防止対策に取り組むこととしました。

津波地震対策の策定については、南海トラフ地震による被害想定を踏まえ、道路ネットワークの多重性の確保や機能の再検証など緊急輸送道路網の見直しを行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、市町と連携して都市計画マスタープランの見直しを進めることとしました。

また、河川津波遡上シミュレーション等の結果を基に、河川の整備計画を見直すとともに、農地海岸施設や県管理漁港の耐震性能の調査等を行うこととしました。

さらに、東日本大震災の教訓を踏まえた国の防災アセスメント指針の改定に伴い、石油コンビナート等防災計画の改定に取り組むこととしました。

(2) 県立学校校舎等の耐震化の大幅促進

生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を大幅に促進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととしました。

(3) 災害対応力の強化

防災活動等の強化については、県や市町、地域住民等が連携して、地域課題等を踏まえた津波避難訓練をモデル的に実施し、その成果を県下全域に波及させるとともに、広域的な防災活動要領や減災プログラムの策定を進め、チーム愛媛での協力体制の確立を図ることとしました。

また、大規模災害発生時の道後温泉地区における滞在観光客への対応について、関係者と連携して対応指針の策定に取り組むこととしました。

地震被害想定調査については、南海トラフ地震による被害想定等を参考に、人的・経済的被害想定等の見直しを行い、被害軽減につながる防災対策の立案等に活用することとしました。

緊急支援体制の充実については、DMATの活動支援や災害拠点病院など県内医療機関による災害医療体制の強化に向けた取組みを進めるほか、被災者等の心のケアを行う体制の整備を図ることとしました。

また、市町や民間通信事業者等と連携して、大規模災害時に避難所等で有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進することとしました。

災害活動用資機材の整備については、大規模災害時における被災市町への応援職員の派遣に必要な活動資機材の整備等に取り組むとともに、特に津波被害が想定される宇和海沿岸の警察署に迅速な人命救助等に必要な資機材の整備を図ることとしました。

原発関連施設等の整備については、原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターについて、老朽化が著しい西予土木事務所との合築による整備を進めるほか、伊方原発周辺のモニタリングポストの耐震補強等に取り組むこととしました。

県庁施設等の耐震化については、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を計画的に実施するとともに、併せて業務継続に必要な電源確保のための非常用発電設備の改修に取り組むほか、今治警察署の建替え整備を促進することとしました。

(4) 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成に引き続き取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援するほか、災害時活動マニュアルの更新や南海トラフ地震の体験版DVDの作成等を通じて、防災意識の向上や組織力の底上げを図ることとしました。

また、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、引き続き地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むこととしました。

(5) 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

東日本大震災の被災者等のニーズに基づき、被災地の高校生等の本県への修学旅行に対する支援を継続し、本県学校や地域との交流等を深めるとともに、災害ボランティアの派遣、被災地の産業や被災者を元気づけるための支援など、「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援に引き続き取り組むこととしました。

(6) 生き活きとした愛顔あふれる愛媛づくり

活力ある産業づくりについては、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

また、成長が著しい東アジアへの営業活動を強化するため、インドネシア等への経済ミッションに併せたトップセールスを拡大するほか、金融機関との連携の下、シンガポールに拠点を設置し、周辺地域を含めた積極的な営業活動を展開するなど、経済・観光交流の拡大や県産品の販路開拓の取組みを強化することとしました。

さらに、市町と連携して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、繊維産業の振興を図るため、平成26年4月の開所に向けた新繊維産業技術センターの建設を進めるほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した緊急的な雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者等の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援の取組みを拡充することとしました。

また、県立高校における企業ニーズに即した実践的な職業教育の充実、地元企業の熟練技能者等を活用した小中高校生の実技・職場体験などにより、地域産業への理解促進とものづくり産業の後継者育成に取り組むこととしました。

農林水産業の振興については、本県農業を担う新規就農者を積極的に育成するため、農業協同組合等による新たな担い手育成のモデルとして、技術習得のための実践研修や就農定着に向けた取組みに必要な農業用機械の導入等を支援することとしました。

また、果樹戦略品種等の供給力強化に向けて、高品質果実の生産体制や出荷加工機器の整備等を支援するとともに、中山間地域等での薬用植物など新たな戦略作物の導入による産地化を進めるほか、新たな愛媛ブランド牛開発の着実な推進、全国的知名度の高まりに対応するため、媛っこ地鶏の雛供給体制の強化を図ることとしました。

さらに、森林そ生緊急対策として、間伐や路網整備、加工流通施設の整備などを進めるとともに、新たな木材流通システムの導入を支援するほか、地域水産物を活用した6次産業化の推進に取り組むこととしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛」の魅力を県内外に強力に発信するため、首都圏に加え近畿圏へもエリアを拡大し、メディアを通じた効果的なPRに努めるとともに、イメージアップキャラクター「みきゃん」を積極的に活用した観光・物産等のPRに取り組むこととしました。

また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設や大都市圏の量販店と連携した県産品の販売拡大等に努めるほか、近畿圏において市町等と連携した物産展を定期的で開催するなど、県産品の知名度向上と販路開拓を進めることとしました。

さらに、愛媛甘とる豚や媛っこ地鶏、新たなブランド牛の戦略的なPRの展開、媛すぎ・媛ひのきの中国等への輸出を目指した営業活動等を支援するとともに、愛育フィッシュなど県産水産物の販売強化や輸出促進に取り組むこととしました。

観光立県えひめの推進については、スマートフォン等を活用した観光施設を巡るポイントラリーを

実施し、リピーターとなるえひめファンづくりを推進するとともに、全国大会やスポーツ大会等のコンベンションについて、市町等と連携して積極的な誘致活動を展開することとしました。

また、「瀬戸内しま博覧会（仮称）」と世界的規模のサイクリング大会の開催に向けて、広島県や関係市町等と連携し、サイクリング大会のプレイベントの開催をはじめ、広報宣伝や開催準備に万全を期すとともに、観光客の快適な観光をサポートするため、しまなみ海道沿線地域の観光施設整備を支援することとしました。

さらに、えひめ南予いやし博の成果を継承し、町並博による自主企画イベントを含め、南予全域の観光イベントの拡充・連携への支援や効果的な情報発信等のフォローアップに取り組むほか、県内全域で自転車道を整備する「愛媛マルゴト自転車道」の取組みと連動し、全県版サイクリングマップの情報等を発信するポタリングサイトの開設など、サイクリングを活用した観光振興を推進することとしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、台北松山空港チャーター便の運航実現に取り組むとともに、プロモーション活動の強化による観光客の受入れを進めるほか、台湾等からのサイクリングツアーへの支援等を通じて、本県のサイクリング観光資源の海外への情報発信に努めることとしました。

また、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

さらに、ハワイ州との姉妹提携10周年を契機に、ハワイでの記念式典や観光物産展の開催、青少年の派遣事業に取り組むとともに、在伯愛媛県人会の創立60周年を記念して、官民一体の訪問団を組織し、本県出身移住者等との交流を深めるなど、友好親善を図ることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を促進するとともに、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた取組みを進めることとしました。

また、地域公共交通の維持・確保を図るため、市町等と連携して課題解決に向けた検証等に取り組むほか、平成26年度に予定される本四高速料金の引下げに先行し、関係団体等と連携して、広域航路の優位性のPRや利用促進に取り組むこととしました。

(7) やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等と連携して過疎地域等の集落の現状やニーズ等の調査を行うなど、広域的集落対策に取り組むとともに、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を強化することとしました。

また、社会貢献活動に取り組む企業とNPOとの連携や協働など新たな地域のきずなづくりを進めることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、市町等が取り組む地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、介護出前セミナーなど介護に対する理解を深める取組みを進めるほか、県民の健康寿命の延伸を目指し、各種イベント等において健康づくりの普及啓発等に取り組むこととしました。

また、全国6箇所の国立ハンセン病療養所に入所されている本県出身者に、故郷を身近に感じて

らえるよう訪問交流を実施するとともに、ハンセン病の正しい理解を促進することとしました。

医療体制の充実については、がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん予防知識等の普及啓発やがん検診の実態把握などを通じて、がん対策の強化に取り組むほか、認知症患者の増加が見込まれる中、地域医療等と連携した認知症医療を推進することとしました。

また、医師確保対策として若手医師等のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を進めるとともに、看護師等の確保を図るための病院内保育施設の整備を支援するほか、離島地域の医療確保に取り組む瀬戸内巡回診療船済生丸の更新整備を支援することとしました。

さらに、県立中央病院の計画的な整備を進めるとともに、県立病院における高度医療機器等の整備を図ることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域住民の願いである治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図ることとしました。

また、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を促進するほか、とべ動物園の魅力向上を図るため、鳥類や昆虫類等とふれ合い、観察ができるフライングケージの整備に取り組むこととしました。

(8) 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

子育て支援の充実については、家庭や地域等が連携した子育て支援の充実を図るため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成や、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を図ることとしました。

教育の充実と文化の振興については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るほか、地域を担う心豊かな高校生を育成するため、地域の活性化や世代間の交流活動等を推進するほか、いじめ問題への対応を強化するため、児童生徒自らが考え行動する取組みを進めるとともに、第三者的立場から助言・支援を行うアドバイザーを設置することとしました。

また、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととし、特に若い保護者の負担に配慮して、私立幼稚園の支援を拡充することとしました。

さらに、県民総合文化祭を開催するとともに、次代を担う子どもたちが保護者とともに優れた文化芸術に触れ、体験する機会の提供に取り組むこととしました。

スポーツ立県えひめの推進については、えひめ国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンド改修等を進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備を引き続き支援することとしました。

また、国体開催気運を盛り上げるため、本格的な広報活動を積極的に展開するとともに、県民の参加機運の醸成を図る県民運動を推進することとしました。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具の整備など、競技力向上対策の強化を図るとともに、国体に合わせて開催される全国障害者スポーツ大会の開催準備や選手の育成強化を計画的に進めることとしました。

(9) やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

環境と調和した暮らしづくりについては、環境コーディネーターの養成や資質向上等により、県民、

事業者、民間団体等が協働した環境保全の取組みを推進するほか、家庭の省エネフェア等を通じて、温室効果ガス排出削減につながる県民のライフスタイルの転換を促進することとしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂するとともに、県民参加によるネイチャーマップの作成等により生物多様性への理解促進を図ることとしました。

また、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレの整備に着手するとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの旅行商品化やヒルクライムの支援を通じて県民の意識啓発を図ることとしました。

再生可能エネルギーの利用促進については、市町と連携し住宅用太陽光発電システムの一層の普及促進を図るとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水道に加え、農業用水や県管理ダムを活用した小水力発電の導入に取り組むこととしました。

(10) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、行政改革の先進事例の波及を促進するほか、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた県、市町の連携を一層推進することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、東南海・南海地震等の大規模災害に備えるため、将来における県の財政負担にも配慮しつつ、拡充することとしました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,395億240万円と歳出総額の23.34パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が900億1,569万円、15.06パーセント、民生費832億7,761万円、13.93パーセント、以下総務費、商工費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

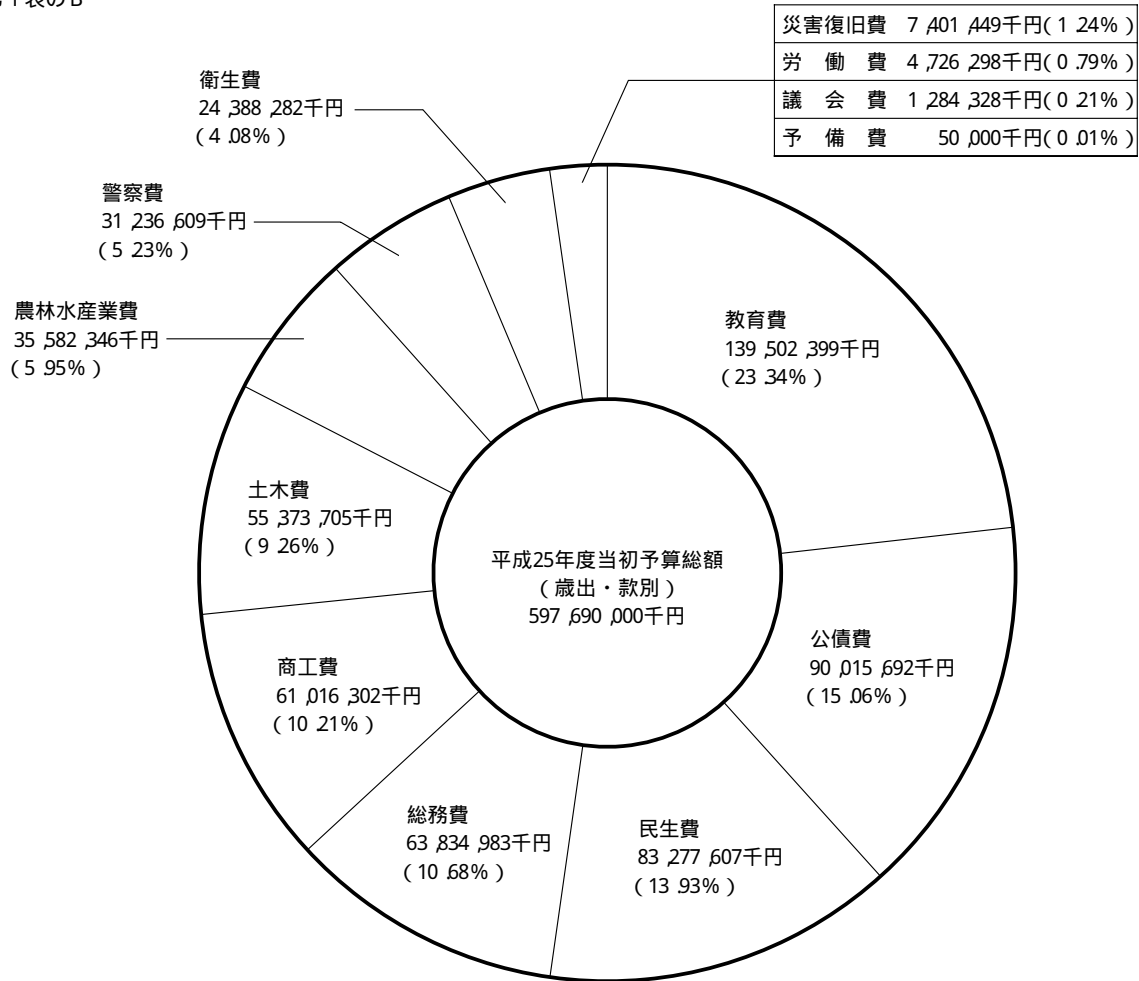
第1表のA

平成25年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

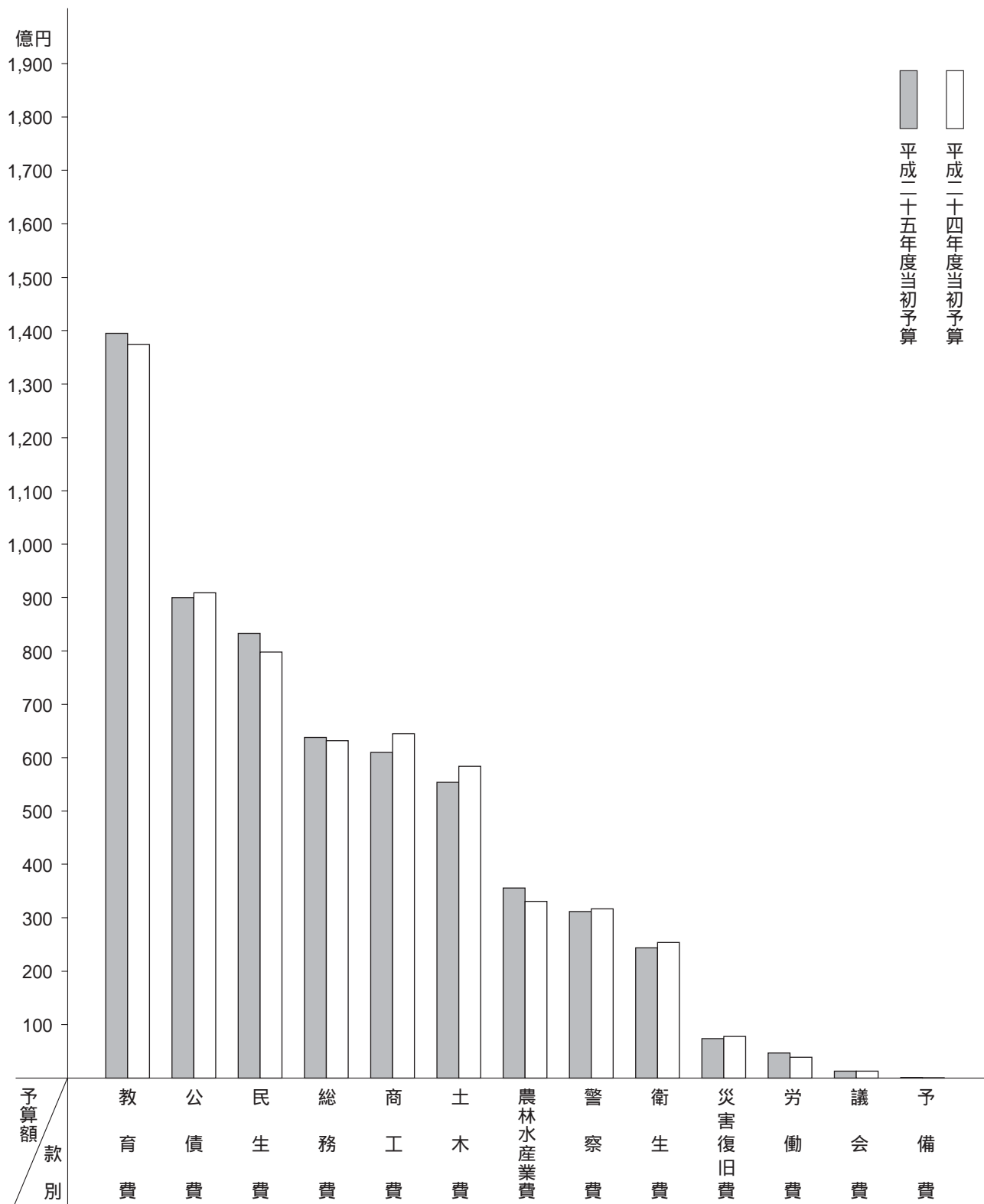
区 分 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,284,328	0.21%	1,299,056	0.22%	14,728	98.87%
総 務 費	63,834,983	10.68%	63,171,131	10.57%	663,852	101.05%
民 生 費	83,277,607	13.93%	79,816,827	13.36%	3,460,780	104.34%
衛 生 費	24,388,282	4.08%	25,399,343	4.25%	1,011,061	96.02%
労 働 費	4,726,298	0.79%	3,909,827	0.65%	816,471	120.88%
農 林 水 産 業 費	35,582,346	5.95%	33,110,192	5.54%	2,472,154	107.47%
商 工 費	61,016,302	10.21%	64,549,148	10.80%	3,532,846	94.53%
土 木 費	55,373,705	9.26%	58,410,969	9.78%	3,037,264	94.80%
警 察 費	31,236,609	5.23%	31,669,287	5.30%	432,678	98.63%
教 育 費	139,502,399	23.34%	137,355,237	22.99%	2,147,162	101.56%
災 害 復 旧 費	7,401,449	1.24%	7,849,729	1.31%	448,280	94.29%
公 債 費	90,015,692	15.06%	90,899,254	15.21%	883,562	99.03%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	597,690,000	100.00%	597,490,000	100.00%	200,000	100.03%

第1表のB



第1表のC

平成25年度当初予算と平成24年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

県立学校校舎等の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を大幅に促進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととしました。

県立高校における企業ニーズに即した実践的な職業教育の充実に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るほか、地域を担う心豊かな高校生を育成するため、地域の活性化や世代間の交流活動等を推進するほか、いじめ問題への対応を強化するため、児童生徒自らが考え行動する取組みを進めるとともに、第三者的立場から助言・支援を行うアドバイザーを設置することとしました。

また、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととし、特に若い保護者の負担に配慮して、私立幼稚園の支援を拡充することとしました。

さらに、県民総合文化祭を開催するとともに、次代を担う子どもたちが保護者とともに優れた文化芸術に触れ、体験する機会の提供に取り組むこととしました。

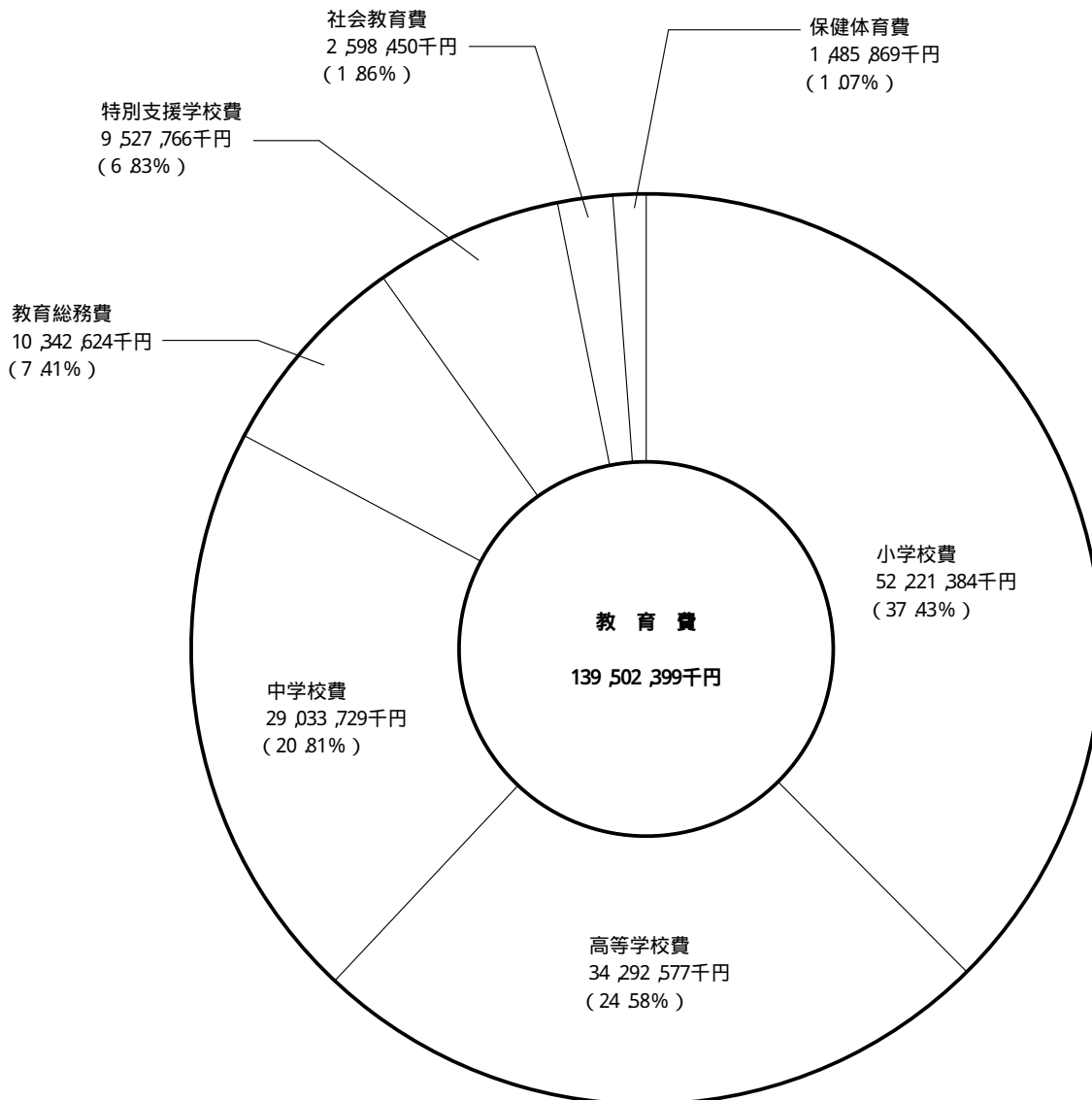
スポーツ立県えひめの推進については、えひめ国体の会場となる市町等が実施する競技施設の整備を引き続き支援することとしました。

また、国体開催気運を盛り上げるため、本格的な広報活動を積極的に展開するとともに、県民の参加機運の醸成を図る県民運動を推進することとしました。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具の整備など、競技力向上対策の強化を図ることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,395億240万円となり、前年度当初予算額と比べて21億4,716万円、1.56パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	6,047,186
私立学校退職金社団補助金	82,597
私立幼稚園子育て総合支援事業費	136,475
私立高等学校等就学支援金補助金	1,565,194
私立高等学校授業料減免事業補助金	106,210
被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業補助金	4,706
武道館柔道畳改修事業費	44,940
国民体育大会市町等競技施設整備費補助金	79,752
文化団体育成支援事業費	1,177
県民総合文化祭開催事業費	34,427
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	2,427
体験型親子文化事業費	2,072
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	2,887
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,544
第72回国民体育大会競技役員等養成事業費	14,341
国民体育大会広報推進事業費	19,196
国民体育大会県民運動推進事業費	2,238
国民体育大会準備費	10,758
教職員設置費	106,862,252
理科教育等設備充実費	7,744
産業教育設備充実費	46,946
県立学校校舎等整備事業費	5,710,011
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	3,756
重要文化財等保存修理費補助金	15,709
文化財保存顕彰事業費補助金	4,974
高等学校等修学支援基金積立金	398
県立学校火災等災害復旧費積立金	376
定時制通信制課程修学奨励費	2,016
県立学校施設耐震化促進基金積立金	7,312
被災幼児児童生徒就学支援事業費	5,896
教員の資質向上推進事業費	427
教員採用試験問題作成委託事業費	17,237
学力向上システム構築事業費	30,691
授業のエキスパート養成事業費	1,116
スクールカウンセラー活用事業費	53,138
ハートなんでも相談員設置事業費	9,077
スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,224
心のレスキュー隊派遣事業費	796
いい愛顔相談員活用事業費	748
魅力ある学校づくり調査研究事業費	992
「森林わくわく体験」推進事業費	4,700
環境教育推進事業費	2,242

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費	15,472
情操教育推進事業費	1,412
新規採用教員研修費	19,766
幼稚園新規採用教員研修費	1,525
教員5年経験者研修費	1,270
教員10年経験者研修費	19,546
学校組織マネジメント研修事業費	1,446
英語コミュニケーション能力育成事業費	1,497
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,181
えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費	2,005
高校生キャリア形成事業費	3,635
高校生地域産業担い手育成事業費	6,290
地域を担う豊かな高校生成成事業費	4,145
グローバル人材育成推進事業費	4,923
「英語が使える高校生」育成事業費	1,612
英語教育改善プラン推進事業費	1,046
外国語指導助手招致事業費	65,696
「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費	1,433
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	480
エネルギー教育推進事業費	10,000
エコハイスクール推進事業費	3,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
学校評議員制度推進事業費	956
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
教員の大学院派遣研修費	2,533
いじめ・不登校等対策総合推進事業費	6,450
いじめ対策アドバイザー設置事業費	1,263
特別支援学校キャリア教育推進事業費	1,911
特別支援教育教職員資質向上事業費	852
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	2,322
障害児ふれあい体験学習事業費	823
教職員研修旅費	505,123
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校訪問教育指導旅費	4,484
特別支援学校就学奨励費	197,735
学校・家庭・地域連携推進事業費	40,644
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1,443
ボーイスカウト日本ジャンポリー派遣費補助金	700
地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費	3,480
愛媛県青年大会開催事業委託費	500
青少年教育団体振興事業費	1,700
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,758
県内遺跡発掘調査費	348,803
子どもと本の出会い推進事業費	1,179
巡回展「森の博物館」開催事業費	2,200

美術館展示事業費	99,702
美術館事業運営費	3,522
いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費	1,456
人権教育促進事業費	466
人権・同和教育推進活動費	3,351
通学路安全推進事業費	1,888
学校総合防災力強化推進事業費	6,827
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,826
えひめ子ども健康サポート推進事業費	857
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,160
性に関する教育実践推進事業費	1,234
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	2,990
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,091
子どもの体力向上調査研究事業費	5,426
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	35,265
中学校武道地域連携事業費	4,525
スポーツ大会活動推進事業費	7,995
国体予選会派遣費等補助金	8,496
国民体育大会費	84,445
競技力向上対策本部事業費	314,390
競技力向上対策競技用具整備事業費	22,759
えひめ国体ジュニア育成事業費	13,041

(2) 土木費

南海トラフ巨大地震発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を促進することとしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等に取り組むこととしました。

大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防止対策に取り組むこととしました。

南海トラフ地震による被害想定を踏まえ、道路ネットワークの多重性の確保や機能の再検証など緊急輸送道路網の見直しを行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、市町と連携して都市計画マスタープランの見直しを進めることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を促進するとともに、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた取組みを進めることとしました。

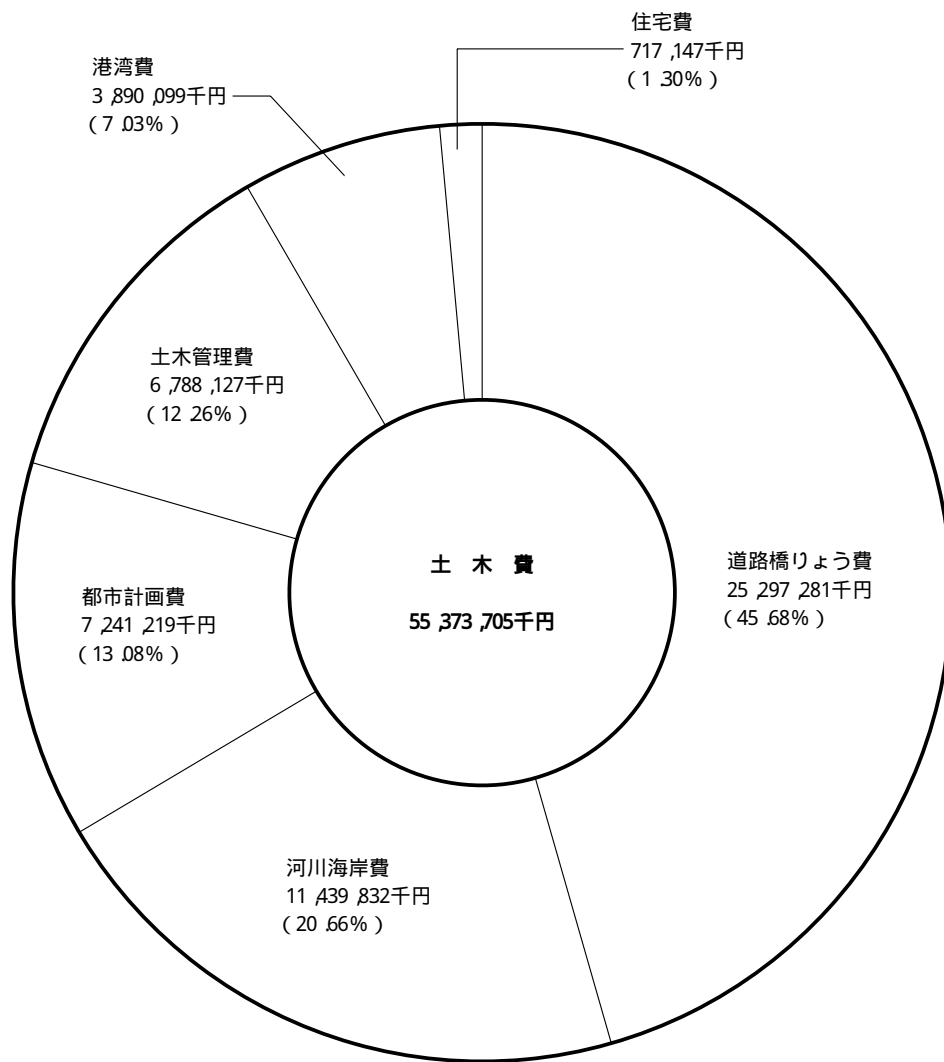
安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域住民の願いである治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図ることとしました。

また、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を促進するほか、とべ動物園の魅力向上を図るため、鳥類や昆虫類等とふれ合い、観察ができるフライングケージの整備に取り組むこととしました。

えひめ国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンド改修等を進めることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、553億7,371万円となり、前年度当初予算額と比べて30億3,726万円、5.20パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総合運動公園改修事業費	1,328,500
	[債務負担行為限度額 1,744,197]
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	147,855
ダム管理施設改良費	78,980
松山港外港地区港湾施設管理運営費	155,975
総合運動公園改修費	45,914
とべ動物園改修費	35,813
南予レクリエーション都市公園改修費	84,454
木の香る公園施設整備費	2,700
道路橋りょう新設改良費(公共)	8,384,757
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,842,104
上島架橋整備事業費	304,500
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	17,995
堰堤改良費	105,263
河川改良費(公共)	1,104,633
河川等情報システム改修事業費	287,368
海岸保全費(公共)	139,392
砂防費(公共)	3,605,600
土砂災害情報相互通報システム改修事業費	61,850
港湾建設費(公共)	988,136
松山港外港地区整備事業費	7,368
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	31,578
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費	757,894
J R松山駅付近連続立体交差事業費	3,604,575
都市計画街路事業費	733,894
	[債務負担行為限度額 60,000]
国体関連総合運動公園北部整備事業費	9,473
とべ動物園施設整備費	4,210
県営住宅(砥部団地)建替事業費	29,436
環境土木緊急処理事業費(県単)	233,300
舗装道改良事業費(県単)	88,530
生活道路改良整備事業費(県単)	1,833,975
交通安全一種事業費(県単)	17,555
交通安全二種事業費(県単)	208,370
落石防止対策事業費(県単)	232,014
河川局部改良費(県単)	189,824
河床掘削事業費(県単)	226,201
海岸局部改良費(県単)	51,000
砂防施設事業費(県単)	165,055
港湾局部改良費(県単)	225,000
松山外環状道路用地補償受託費	111,489

今治小松自動車道用地補償受託費	15,603
特定道路緊急整備事業費	770,792
九島架橋整備受託事業費	1,800,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,300,000
原発避難・救援道路整備事業費	105,263
原発周辺道路安全対策事業費	138,947
道路防災緊急対策事業費	61,800
道路防災・減災対策事業費	1,200,000
ダム施設地震対策事業費	12,500
県管理ダム小水力発電設備整備事業費	36,000
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	670,000
河川地震津波対策計画策定費	11,000
海岸施設防災・減災対策事業費	245,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費	123,000
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	288,500
荒廃溪流緊急対策事業費	418,500
公共継足事業費	653,865
港湾事業補助金	83,808
港湾施設防災・減災対策事業費	255,000
とべ動物園魅力向上事業費	53,899
県営住宅管理費	468,415
直轄道路事業費負担金	5,206,838
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	2,046,150
直轄ダム事業費負担金	20,500
直轄河川事業費負担金	468,613
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	407,709
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	3,017,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	147,931
	〔債務負担行為限度額 156,680〕
公共土木施設愛護事業費	5,587
建設業BCP推進事業費	1,895
建設産業再生支援情報発信事業費	1,236
建設産業経営革新等助成事業費	32,312
建築物安全安心普及促進事業費	870
指定道路情報整備費	51,150
瀬戸内しまなみ海道利用促進調査事業費	3,302
緊急輸送道路網策定事業費	3,129
今治新都市整備推進費	386
都市計画策定指導費	3,500
都市景観形成推進費	773
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	952
災害に強いまちづくり計画策定費	8,613

燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費	15,789
南レク公園イノベーション事業費	3,220
南レク地域活性化推進費	570
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	45,000

(3) 農林水産業費

南海トラフ巨大地震に備え、農地海岸施設や県管理漁港の耐震性能の調査等を行うこととしました。

本県農業を担う新規就農者を積極的に育成するため、農業協同組合等による新たな担い手育成のモデルとして、技術習得のための実践研修や就農定着に向けた取組みに必要な農業用機械の導入等を支援することとしました。

また、果樹戦略品種等の供給力強化に向けて、高品質果実の生産体制や出荷加工機器の整備等を支援するとともに、中山間地域等での薬用植物など新たな戦略作物の導入による産地化を進めるほか、新たな愛媛ブランド牛開発の着実な推進、全国的知名度の高まりに対応するため、媛っこ地鶏の雛供給体制の強化を図ることとしました。

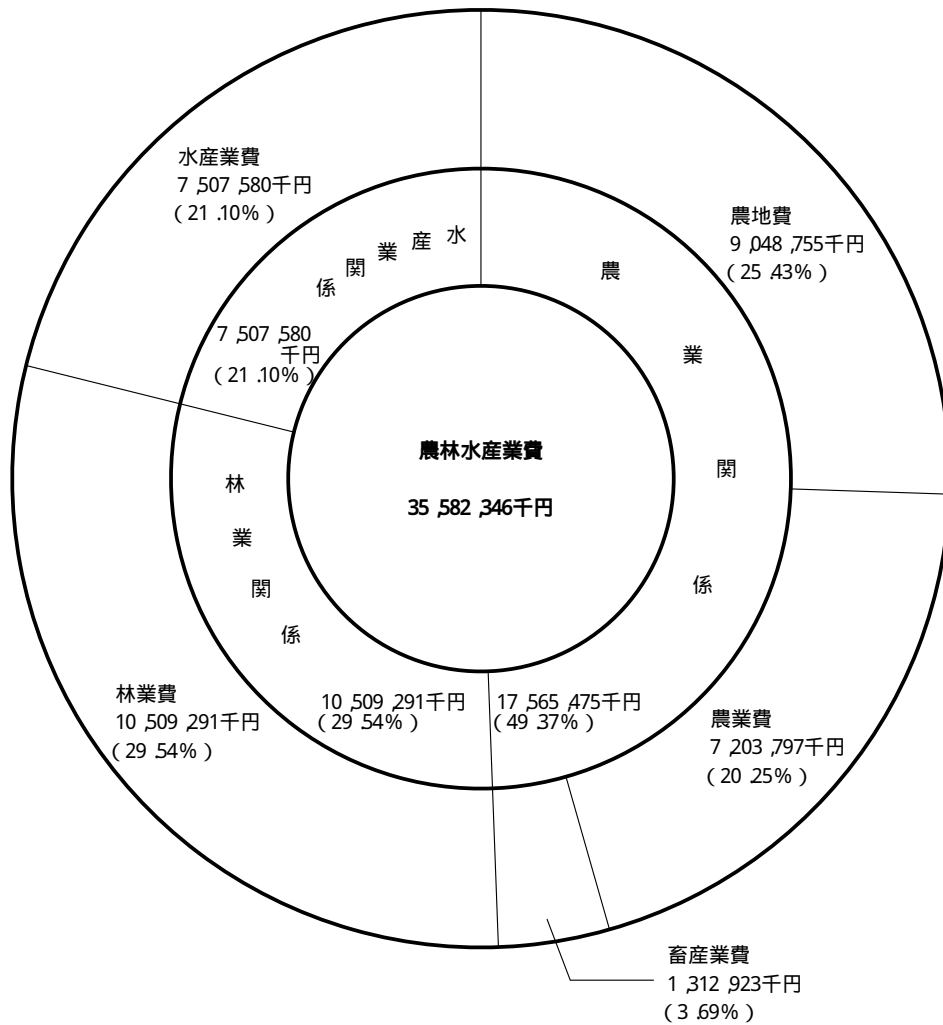
さらに、森林そ生緊急対策として、間伐や路網整備、加工流通施設の整備などを進めるとともに、新たな木材流通システムの導入を支援するほか、地域水産物を活用した6次産業化の推進に取り組むこととしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設や大都市圏の量販店と連携した県産品の販売拡大等に努めるほか、近畿圏において市町等と連携した物産展を定期的で開催するなど、県産品の知名度向上と販路開拓を進めることとしました。

また、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たなブランド牛の戦略的なPRの展開、媛すぎ・媛ひのきの中国等への輸出を目指した営業活動等を支援するとともに、愛育フィッシュなど県産水産物の販売強化や輸出促進に取り組むこととしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、355億8,235万円となり、前年度当初予算額と比べて24億7,215万円、7.47パーセントの増となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	1,676
狩猟免許費	3,791
ニホンジカ個体数調整実証事業費	1,600
経営体育成支援事業費	56,342
地域農業生産流通体制整備事業費	21,850
農業大学校教育施設整備事業費	2,414
土地改良費(公共)	3,961,292
農用地高度利用基盤整備事業費	389,617
農業用水小水力発電導入支援事業費	26,000
農地防災事業費(公共)	1,814,549
造林費(公共)	382,019
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	240,400
— 公共施設木材利用推進事業費	36,587
— 奥地水源林保全整備事業費	59,000
— 集落等山地災害危険地区整備事業費	46,300
— 県民と森との交流促進事業費	14,385
— 森とのふれあい活動促進事業費	14,188
— 県民参加の森林づくり公募事業費	30,000
— 森林吸収クレジット販売促進事業費	1,544
— 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	28,000
— えひめ材住宅普及啓発事業費	49,090
— 木質バイオマス利用促進事業費	30,318
— 原木乾しいたけ等生産促進事業費	24,150
— フォレスト・マイスター養成支援事業費	12,777
— 林業普及指導事業費	10,761
— 松林等保全事業費	7,786
— 優良種苗確保事業費	8,200
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	38,912
— ニホンジカ森林被害防止対策事業費	10,000
森林環境保全基金積立金	544,750
林道費(公共)	1,052,448
広域林道整備事業費	394,000
治山費(公共)	1,877,205
緊急治山事業費	52,404
魚礁設置事業費	173,382
沖合養殖場造成事業費	101,440
増殖場造成事業費	123,234
沿岸漁業構造改善事業費	85,299
漁港建設費(公共)	2,072,222
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007

6次産業化産地ステップアップ事業費	19,500
薬用植物産地化支援事業費	10,500
集落営農育成強化対策事業費	14,850
認定農業者経営改善支援事業費	18,778
新規就農者拡大促進事業費	26,300
果樹戦略品種等供給力強化事業費	64,500
農業試験分析機器等整備費	69,539
媛っこ地鶏生産体制強化事業費	22,407
畜産研究センター施設機器整備事業費	4,700
土地改良地区調査計画費	11,350
先進型樹園地整備モデル事業費	13,876
農地海岸施設緊急耐震性能検討費	128,100
県単独治山事業費	4,250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	1,497
水産試験分析機器等整備費	8,583
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2,785
県営漁港緊急防災減災対策事業費	8,000
県営漁港緊急耐震性能検討費	25,200
大規模林業圏開発林道事業費負担金	286,637
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
四国連合乳牛共進会負担金	200
全国漁港漁場大会補助金	3,000
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	33,127
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1.5億円]	1,575
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	8,628
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	4,103
獣医師確保対策事業費	7,736
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,710
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	15,715
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	114,794
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
真珠養殖経営対策資金利子補給金	3,349
漁業者緊急支援資金利子補給金	88,232
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	13,540
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	6,240
漁業信用基金協会出資金	49,200
営業戦略費	6,000
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,911
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	11,936
「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費	13,640

大都市圏農林水産物セールスフォローアップ事業費	4,281
サイクリングイベント活用かんきつPR事業費	4,646
農林水産物シンガポール販路開拓事業費	3,499
愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費	4,526
地産地消活動促進事業費	8,330
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	2,043
被災地支援農産物共同販売促進事業費	1,481
地産地消流通モデル調査事業費(中予)	1,700
生産者と消費者の絆構築モデル事業費	4,200
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,307,841
農地集積推進事業費	107,809
めぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業費	12,765
即戦力・就農チャレンジ支援事業費(東予)	1,500
集落営農組織ネットワーク構築事業費(中予)	1,219
かんきつの夏季販売モデル事業費(南予)	1,982
えひめ食農教育推進事業費	1,067
青年農林漁業者やる気サポート事業費	9,846
新規就農総合支援事業費	448,987
農山漁村男女共同参画強化事業費	5,224
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,892
有機農業推進事業費	3,701
たまみ産地化推進事業費(東予)	888
かき新品種太天産地化推進事業費(東予)	605
カラによる柑橘産地周年供給体制確立事業費(中予)	1,129
河内晩柑産地活性化事業費(南予)	2,294
ユズ産地活性化事業費(南予)	1,893
不知火の果皮障害防止実証事業費(南予)	1,175
あまおとめ収益力向上事業費(南予)	1,471
加工原料用果実価格安定対策事業費	4,283
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	24,914
野菜生産出荷安定資金造成事業費	33,254
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
経営所得安定対策直接支払推進事業費	99,000
愛媛水田営農活性化対策事業費	13,663
鳥獣害防止対策事業費	139,619
地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	13,430
農業共済加入促進連携支援事業費	356
県産農林水産物の機能性成分評価・広報事業費	1,254
県産農林水産物放射性物質検査費	2,646
農業試験研究のうち、主なもの	
— 高度野菜栽培プラント等開発事業費	6,569
— 媛小春安定生産技術等確立試験費	1,000
— 愛媛オリジナルキウイフルーツ品種育成試験費	650
— 高収益軽量野菜生産販売確立試験費	1,800
— かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業費	7,600
— 広域連携型農業研究開発事業費	14,102

肉畜価格安定対策事業費	132,455
地産地消飼料増産対策事業費	6,499
死亡牛全頭検査事業費	14,814
愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費	63,154
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ 高機能性牛乳生産技術開発試験費	9,000
└ 採卵鶏における生涯生産性向上技術確立試験費	6,261
愛媛甘とろ豚生産体制支援事業費	1,929
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	215,013
ため池環境再生促進事業費（中予）	1,773
農地保有合理化事業強化基金返還金	147,500
森林整備地域活動支援事業費	92,142
森林整備地域活動支援基金積立金	216
森林そ生緊急対策事業費	3,366,338
森林そ生緊急対策基金積立金	9,548
県産材輸出支援事業費	12,690
木材流通システム整備事業費	6,500
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,855
離島漁業再生支援交付金事業費	45,448
県産水産物消費拡大対策事業費	3,467
水産えひめ販路拡大支援事業費	4,445
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,007
水産物輸出促進事業費	50,034
「愛育フィッシュ」普及推進事業費	6,742
赤潮特約共済事業費	50,138
漁協組織再編促進事業費	1,044
漁業担い手対策推進事業費	3,133
テングサ増養殖実用化プロジェクト費	1,800
藻場づくり活動推進事業費	2,764
資源管理推進事業費	5,960
地域水産物6次産業化推進事業費	3,832
真珠産業振興基金事業	
┌ えひめ真珠産業振興対策事業費	32,908
└ 真珠産業振興基金積立金	239
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型水産研究開発事業費	4,300
├ マグロ養殖用飼料緊急開発研究費	2,984
└ 干潟浅海域再生技術開発事業費	4,200
受託水産試験研究開発費	4,700

(4) 総務費・警察費

津波避難路等の整備支援については、南海トラフ地震による浸水域等の推計を踏まえ、まずは「命」を守るため「逃げる」ことを最重点に、特に津波被害の危険度が高い宇和海沿岸市町を対象に、緊急に取り組む必要のある避難路の改修、階段、手すり等の整備を最重要課題として引き続き支援することとし、市町と連携して津波対策の取組みを進めることとしました。

地震津波対策の策定については、東日本大震災の教訓を踏まえた国の防災アセスメント指針の改定に伴い、石油コンビナート等防災計画の改定に取り組むこととしました。

防災活動等の強化については、県や市町、地域住民等が連携して、地域課題等を踏まえた津波避難訓練をモデル的に実施し、その成果を県下全域に波及させるとともに、広域的な防災活動要領や減災プログラムの策定を進め、チーム愛媛での協力体制の確立を図ることとしました。

また、大規模災害発生時の道後温泉地区における滞在観光客への対応について、関係者と連携して対応指針の策定に取り組むこととしました。

地震被害想定調査については、南海トラフ地震による被害想定等を参考に、人的・経済的被害想定等の見直しを行い、被害軽減につながる防災対策の立案等に活用することとしました。

また、市町や民間通信事業者等と連携して、大規模災害時に避難所等で有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進することとしました。

災害活動用資機材の整備については、大規模災害時における被災市町への応援職員の派遣に必要な活動資機材の整備等に取り組むとともに、特に津波被害が想定される宇和海沿岸の警察署に迅速な人命救助等に必要な資機材の整備を図ることとしました。

原発関連施設等の整備については、原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターについて、老朽化が著しい西予土木事務所との合築による整備を進めるほか、伊方原発周辺のモニタリングポストの耐震補強等に取り組むこととしました。

県庁施設等の耐震化については、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を計画的に実施するとともに、併せて業務継続に必要な電源確保のための非常用発電設備の改修に取り組むほか、今治警察署の建替え整備を促進することとしました。

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成に引き続き取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援するほか、災害時活動マニュアルの更新や南海トラフ地震の体験版DVDの作成等を通じて、防災意識の向上や組織力の底上げを図ることとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛」の魅力を県内外に強力に発信するため、首都圏に加え近畿圏へもエリアを拡大し、メディアを通じた効果的なPRに努めるとともに、イメージアップキャラクター「みきゃん」を積極的に活用した観光・物産等のPRに取り組むこととしました。

交通ネットワークの整備については、地域公共交通の維持・確保を図るため、市町等と連携して課題解決に向けた検証等に取り組むほか、平成26年度に予定される本四高速料金の引下げに先行し、関係団体等と連携して、広域航路の優位性のPRや利用促進に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等と連携して過疎地域等の集落の現状やニーズ等の調査を行うなど、広域的集落対策に取り組むとともに、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を強化することとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、環境コーディネーターの養成や資質向上等により、県民、事業者、民間団体等が協働した環境保全の取組みを推進するほか、家庭の省エネフェア等を通じて、温室効果ガス排出削減につながる県民のライフスタイルの転換を促進することとしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂するとともに、県民参加によるネイチャーマップの作成等により生物多様性への理解促進を図ることとしました。

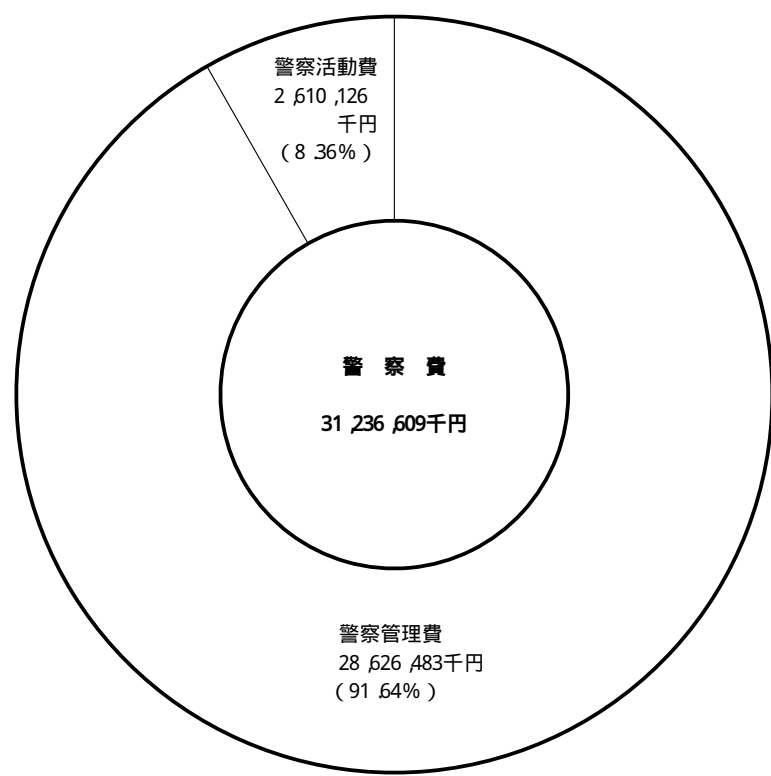
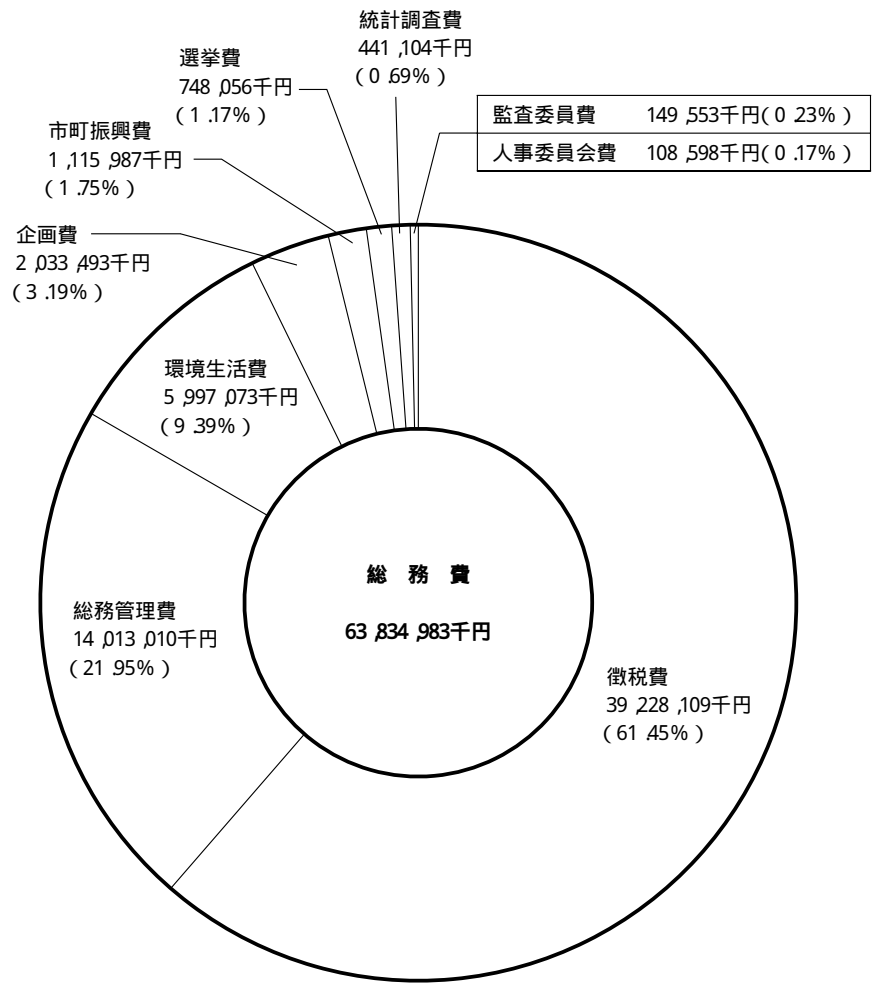
また、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレの整備に着手するとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの旅行商品化やヒルクライムの支援を通じて県民の意識啓発を図ることとしました。

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、行政改革の先進事例の波及を促進するほか、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた県、市町の連携を一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、638億3,498万円となり、前年度当初予算額と比べて6億6,385万円、1.05パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、312億3,661万円となり、前年度当初予算額と比べて4億3,268万円、1.37パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県庁第一別館耐震改修事業費	1,137,109
県庁非常用発電設備改修事業費	421,770
	[債務負担行為限度額 51,216]
全国知事会議開催事業費	8,723
県債管理基金積立金	22,824
県有施設維持管理基金積立金	36,198
財政基盤強化積立金	36,649
ふるさと納税普及啓発費	1,227
行政改革・地方分権推進事業費	1,236
経営改革推進事業費	425
行政評価推進事業費	1,735
職員の長期派遣研修費	29,787
職員こころの健康対策事業費	1,127
県有財産処分推進費	16,400
特別徴収強化事業費	21,909
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	27,240
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	1,604
不正軽油撲滅強化推進費	4,171
県税システム運用管理費	73,596
県税システム再構築事業費	311,059
	[債務負担行為限度額 243,422]
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,014
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	85,663
権限移譲推進費	43,397
参議院議員選挙費	732,520
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
電子計算組織運営費	82,711
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	198,328
庁内LANシステム運営事業費	487,660
「三浦保」愛基金積立金	46,138
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,196
総合行政ネットワーク運営事業費	37,156
県民相談プラザ運営費	12,252
県政広報誌発行費	47,867
県政広報番組放送費	28,965
県政モニター事業費	710
知事への政策提言事業費	558
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	939
一般広報活動費	11,562
首都圏等情報発信強化事業費	11,663

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	8,109
地域づくり総合推進費	3,982
元気な集落づくり推進事業費	2,831
集落活動総合支援事業費	4,176
予土県境地域交流促進事業費（南予）	1,637
愛顔のみかんプロジェクト推進事業費（南予）	1,400
県際交流推進事業費	721
文化交流施設整備事業計画策定準備費	310
戦略的政策推進費	2,165
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	1,931
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	7,097
新ふるさとづくり総合支援事業費	107,239
知的財産戦略推進費	3,435
移住・交流促進事業費	4,148
松山空港利用促進事業費	3,007
離島航路整備事業費	167,140
鉄道高速化促進事業費	1,166
市町地域公共交通活性化支援事業費	1,491
広域航路利用促進事業費	2,385
J R 予土線利用促進事業費	1,059
愛媛県地域交通活性化推進事業費	1,825
公的個人認証サービス運営事業費	28,079
避難所等公衆無線LAN環境構築事業費	1,226
プロスポーツ地域振興事業費	2,032
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,285
平成25年住宅・土地統計調査費	82,745
2013年漁業センサス費	26,395
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	181,059
石鎚山トイレ整備事業費	30,000
環境放射線等対策費	
┌ 環境放射線機器等整備	56,647
└ 環境放射線モニタリング設備強化対策費	89,982
┌ 環境放射線等測定調査	101,375
オフサイトセンター整備事業費	225,470
合併処理浄化槽設置整備事業費	65,131
自然公園木製施設整備事業費	4,600
自然公園等施設整備事業費	4,431
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,934,000
廃棄物処理センター運営費補助金	120,329
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,483
資源循環促進基金積立金	240,141
資源循環促進基金事業	
┌ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	18,938

優良産業廃棄物処理業者育成事業費	7,955
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
紙産業資源循環促進支援事業費	31,291
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	18,640
循環型社会ビジネス振興事業費	5,494
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	6,700
バイオ燃料利用拡大事業費	994
バイオエタノール燃料用途検証事業費	11,203
消費者行政活性化事業費	60,807
し尿汚泥等再生利用技術開発研究費	26,409
地球温暖化防止県民運動推進事業費	490
「三浦保」愛基金事業	
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
環境協働拡大事業費	2,543
低炭素型ライフスタイル転換促進事業費	868
希少野生動植物保護管理支援事業費	527
生物多様性えひめ戦略推進事業費	15,413
自然観察会開催事業費	1,700
石鎚エコフィールド形成事業費	3,751
環境創造センター事業費	5,508
使用済み天ぷら油回収キャンペーン事業費	2,000
石油コンビナート等防災計画改定費	7,044
自助・共助防災対策実践促進強化事業費	8,539
南海地震等大規模災害対策推進費	2,867
緊急援護物資備蓄費	1,870
国民保護共同図上訓練費	3,751
原子力発電施設等緊急時安全対策費	334,833
県地域防災計画改定費	2,453
防災士養成促進事業費	5,574
地震被害想定調査費	39,542
緊急津波対策推進事業費	119,910
津波避難訓練モデル事業費	1,736
自主防災組織強化事業費	2,038
広域防災・減災対策検討事業費	2,247
災害対策本部機能強化事業費	5,826
防災通信システム更新計画検討事業費	14,027
滞在観光客への災害時対応指針策定事業費（中予）	482
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	478
自転車安全利用促進事業費	3,977
外国人支援・海外連携推進事業費	4,227
海外技術研究員・県費留学生受入事業費	8,446
国際交流員招致事業費	12,075
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	30,745
在伯愛媛県人会創立60周年記念事業費	7,610
愛媛県ハワイ州姉妹提携10周年記念事業費	8,630

松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	6,328
警 察 費	
今治警察署庁舎等整備費	1,252,408
今治警察署関連経費	
┌ 今治警察署庁舎施設維持管理費	8,858
└ 今治警察署庁舎初度設備費	24,676
┌ 今治警察署庁舎新築移転経費	5,018
└ 今治警察署庁舎落成式経費	161
交通安全施設等整備事業費	402,384
車両整備費	14,409
県単独交通安全施設整備事業費	171,641
電線共同溝整備対策費	34,379
警察安全相談員設置費	16,047
交番相談員設置費	64,247
スクールサポーター設置費	4,826
犯罪被害者対策費	1,062
通信指令システム運用費	154,253
警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	3,277
航空機点検管理費	53,328
初度捜査支援システム整備費	42,796
放置車両確認事務委託費	43,487
災害対策用活動機材等整備費	15,003

(5) 民生費・衛生費

災害時の緊急支援体制の充実については、DMATの活動支援や災害拠点病院など県内医療機関による災害医療体制の強化に向けた取組みを進めるほか、被災者等の心のケアを行う体制の整備を図ることとしました。

「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援については、東日本大震災の被災者等のニーズに基づき、災害ボランティアの派遣に引き続き取り組むこととしました。

参画と協働の地域づくりを目指して、社会貢献活動に取り組む企業とNPOとの連携や協働など新たな地域のきずなづくりを進めることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、市町が取り組む地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、介護出前セミナーなど介護に対する理解を深める取組みを進めるほか、県民の健康寿命の延伸を目指し、各種イベント等において健康づくりの普及啓発等に取り組むこととしました。

また、全国6箇所の国立ハンセン病療養所に入所されている本県出身者に、故郷を身近に感じてもらえるよう訪問交流を実施するとともに、ハンセン病の正しい理解を促進することとしました。

医療体制の充実については、がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん予防知識等の普及啓発やがん検診の実態把握などを通じて、がん対策の強化に取り組むほか、認知症患者の増加が見込まれる中、地域医療等と連携した認知症医療を推進することとしました。

また、医師確保対策として若手医師等のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を進めるとともに、看護師等の確保を図るための病院内保育施設の整備を支援するほか、離島地域の医療確保に取り組む瀬戸内巡回診療船済生丸の更新整備を支援することとしました。

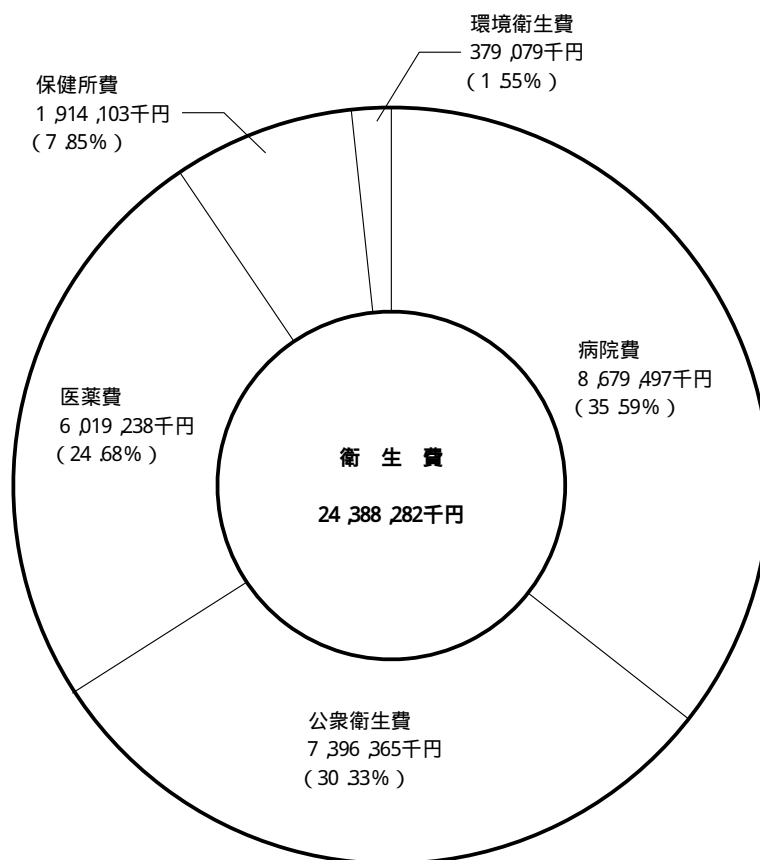
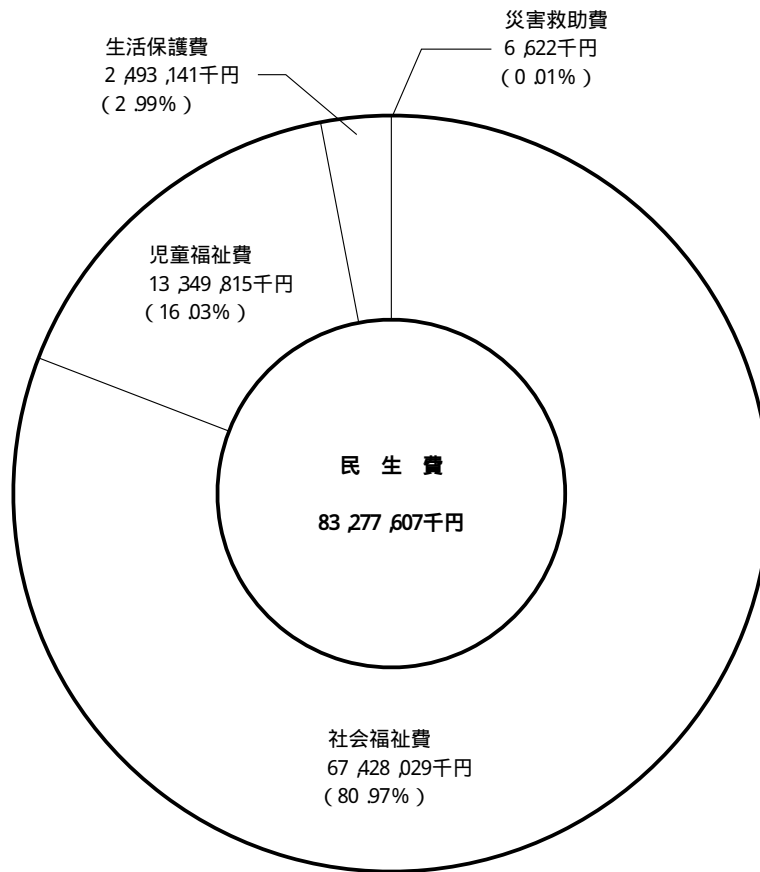
子育て支援の充実については、家庭や地域等が連携した子育て支援の充実を図るため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成や、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を図ることとしました。

国体に合わせて開催される全国障害者スポーツ大会の開催準備や選手の育成強化を計画的に進めることとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、832億7,761万円となり、前年度当初予算額と比べて34億6,078万円、4.34パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、243億8,828万円となり、前年度当初予算額と比べて10億1,106万円、3.98パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	3,958
あったか愛媛NPO応援事業費	4,559
DV防止対策推進事業費	1,859
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,166
男女共同参画理解促進事業費	1,823
ボランティアマッチング推進事業費	5,445
新しい公共支援事業費	9,073
協働のきずなづくり推進事業費	7,000
ボランティア活動等チャレンジ支援事業費	2,559
隣保事業等推進事業費	209,819
人権尊重の社会づくり推進事業費	26,318
人権啓発センター運営事業費	4,015
生活困窮者支援対策等事業費	119,149
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,630,268
心身障害者扶養共済事業費	1,324,276
自立支援医療補装具給付事業費	470,909
障害者介護給付費等負担金	5,463,686
地域生活支援事業費補助金	259,271
障害者工賃向上計画支援事業費	8,593
重度訪問介護等利用促進支援事業費	2,134
介護給付費負担金	18,965,660
軽費老人ホーム事務費補助金	615,256
介護保険地域支援事業交付金	413,639
後期高齢者医療公費負担事業費	15,212,913
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,970,888
後期高齢者医療高額医療費負担金	682,733
障害者職業生活支援事業費	40,992
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,733,911
国民健康保険財政調整交付金	7,885,868
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	910,132
児童福祉施設入所措置費	3,331,206
障害児入所給付費等負担金	650,911
母子家庭医療費公費負担事業費	455,699
児童扶養手当支給事業費	593,542
特別保育等事業費	259,859
子育て支援緊急対策事業費	1,305,330
子ども療育センター運営費	758,589
発達障害者支援センター運営費	15,929
児童手当制度実施事業費	3,493,278
扶助費	2,465,312
東日本大震災被災者生活支援費	1,020

えひめこどもの城運営費	201,175
介護基盤緊急整備等事業費	1,891,767
障害福祉施設整備事業費	21,506
児童福祉施設等整備事業費	14,336
県社会福祉事業団施設整備等助成事業費	34,151
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	1,279
社会福祉施設整備基金積立金	2,697
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	1,413
介護保険財政安定化基金積立金	25,215
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	3,344
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	3,821
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	447,588
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	601
国民健康保険広域化等支援基金積立金	50,705
安心こども基金積立金	2,874
東日本大震災被災者等支援基金積立金	171
民生児童委員・主任児童委員費	132,093
地域生活定着促進事業費	25,000
被災者等支援緊急対策事業費	10,000
えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会費	276
災害ボランティア派遣費	14,807
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	26,000
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	2,820
障害者スポーツ振興事業費	14,490
障害者虐待防止対策支援事業費	3,948
第17回全国障害者スポーツ大会準備費	3,855
第17回全国障害者スポーツ大会広報推進事業費	3,429
障害者スポーツ選手育成・強化事業費	15,853
第17回全国障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費	4,521
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	3,015
障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業費（中予）	774
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	25,315
老人クラブ育成指導費	27,290
明るい長寿社会づくり推進事業費	19,729
介護保険サービス評価・情報公表事業費	7,943
介護職員処遇改善等特別対策事業費	312,487
介護職員等たん吸引等研修事業費	15,435

「介護を学ぼう」普及啓発事業費	2,804
地域包括ケアシステム構築支援事業費	2,931
国民健康保険市町共同事業支援事業費	705
慰霊事業費	1,153
認可外保育施設児童育成支援事業費	8,864
えひめ結婚支援センター運営事業費	9,605
地域子育て活動支援事業費	1,457
高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費	8,449
放課後児童健全育成事業費	271,791
母子家庭自立支援事業費	18,830
衛 生 費	
被爆者対策費	411,488
小児慢性特定疾患治療研究費	189,384
乳幼児医療給付費	956,105
不妊治療助成事業費	120,779
妊婦健康診査支援事業費	35,918
結核医療費	23,928
特定疾患対策費	1,584,817
予防接種健康被害者救済給付費	14,953
肝炎治療特別促進事業費	286,204
精神障害者医療費	2,766,317
精神障害者地域移行支援事業費	5,988
在宅歯科診療設備整備事業費	10,000
医療施設施設整備事業費	556,363
医療施設設備整備事業費	617,852
医療施設耐震化整備事業費	1,251,584
三次救急医療機能強化等施設整備事業費	102,780
三次救急医療機能強化等設備整備事業費	808,581
災害拠点病院等機能強化事業費	30,236
地域へりポート整備支援事業費	4,666
瀬戸内巡回診療船済生丸建造費等負担金	67,500
病院内保育施設整備事業費	60,000
公立大学法人愛媛県立医療技術大学機能強化事業費補助金	27,095
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	269
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立金	280
地域自殺対策緊急強化基金積立金	185
地域医療医師確保奨学金貸付金	134,979
	[債務負担行為限度額 138,435]
地域医療再生基金積立金	6,933
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	4,488
先天性代謝異常等対策費	42,756
産科医等確保支援分娩手当補助金	22,030
周産期医療対策強化事業費	2,587
結核対策事業費	9,180
難病患者支援事業費	4,128
生活習慣病予防総合支援事業費	46,317

新型インフルエンザ等対策事業費	3,000
ハンセン病回復者福祉向上事業費	1,695
地域自殺対策緊急強化事業費	42,393
精神科救急医療システム整備費	20,823
ひきこもり対策推進事業費	6,988
認知症医療体制整備推進事業費	42,094
地域自殺予防情報センター運営事業費	5,540
心のケアチーム体制整備事業費	3,452
県民健康づくり運動推進事業費	3,328
歯と口腔の健康づくり推進費	13,696
健康寿命延伸キャンペーン推進事業費	2,500
壮・中年期歯科検診促進「中予モデル」構築事業費（中予）	1,148
食の安全・安心推進事業費	2,002
カネミ油症患者健康実態調査等事業費	7,571
地域医療再生学講座等設置事業費	97,600
救急医療対策事業費	20,788
がん対策強化推進費	85,136
小児救急医療電話相談事業費	16,954
広域災害・救急等医療情報システム運営費	21,848
へき地医療対策費	24,104
へき地医療支援事業費	22,998
医師確保対策推進事業費	3,761
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	1,778
地域医療学講座設置事業費	32,000
	〔債務負担行為限度額〕 128,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	2,023
災害医療対策事業費	11,954
救急医療医師確保事業費	16,076
在宅歯科医療連携室整備事業費	4,058
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	716
保健医療計画推進事業費	1,877
ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費	2,699
休日夜間急患センター運営事業費	28,307
医療圏別地域医療連携構築事業費	63,367
在宅緩和ケア推進モデル事業費	56,406
がん患者・家族支援推進事業費	68,182
地域医療体制確保医師派遣事業費	85,248
町なかがん患者サロン運営事業費	9,009
臨床研修医確保対策事業費	8,604
地域医療連携支援ネットワーク構築事業費	15,750
医師育成キャリア支援事業費	72,811
医療クランク養成支援事業費	20,000
院内保育事業運営費補助金	8,901
看護師等養成所運営費補助金	67,020
看護師等支援事業費	15,470
看護師等研修事業費	30,574

看護師等育成強化事業費

19,130

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費

711,813

(6) 商工費・労働費

「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用して、被災地の高校生等の本県への修学旅行に対する支援を継続し、本県学校や地域との交流等を深めるとともに、被災地の産業や被災者を元気づけるための支援に引き続き取り組むこととしました。

活力ある産業づくりについては、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

また、成長が著しい東アジアへの営業活動を強化するため、インドネシア等への経済ミッションに併せたトップセールスを拡大するほか、金融機関との連携の下、シンガポールに拠点を設置し、周辺地域を含めた積極的な営業活動を展開するなど、経済・観光交流の拡大や県産品の販路開拓の取組みを強化することとしました。

さらに、市町と連携して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、繊維産業の振興を図るため、平成26年4月の開所に向けた新繊維産業技術センターの建設を進めるほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した緊急的な雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者等の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援の取組みを拡充することとしました。

また、地元企業の熟練技能者等を活用した小中高校生の実技・職場体験などにより、地域産業への理解促進ともものづくり産業の後継者育成に取り組むこととしました。

観光立県えひめの推進については、スマートフォン等を活用した観光施設を巡るポイントラリーを実施し、リピーターとなるえひめファンづくりを推進するとともに、全国大会やスポーツ大会等のコンベンションについて、市町等と連携して積極的な誘致活動を展開することとしました。

また、「瀬戸内しま博覧会（仮称）」と世界的規模のサイクリング大会の開催に向けて、広島県や関係市町等と連携し、サイクリング大会のプレイベントの開催をはじめ、広報宣伝や開催準備に万全を期すとともに、観光客の快適な観光をサポートするため、しまなみ海道沿線地域の観光施設整備を支援することとしました。

さらに、えひめ南予いやし博の成果を継承し、町並博による自主企画イベントを含め、南予全域の観光イベントの拡充・連携への支援や効果的な情報発信等のフォローアップに取り組むほか、県内全域で自転車道を整備する「愛媛マルゴト自転車道」の取組みと連動し、全県版サイクリングマップの情報等を発信するポタリングサイトの開設など、サイクリングを活用した観光振興を推進することとしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、台北松山空港チャーター便の運航実現に取り組むとともに、プロモーション活動の強化による観光客の受入れを進めるほか、台湾等からのサイクリングツアーへの支援等を通じて、本県のサイクリング観光資源の海外への情報発信に努めることとしました。

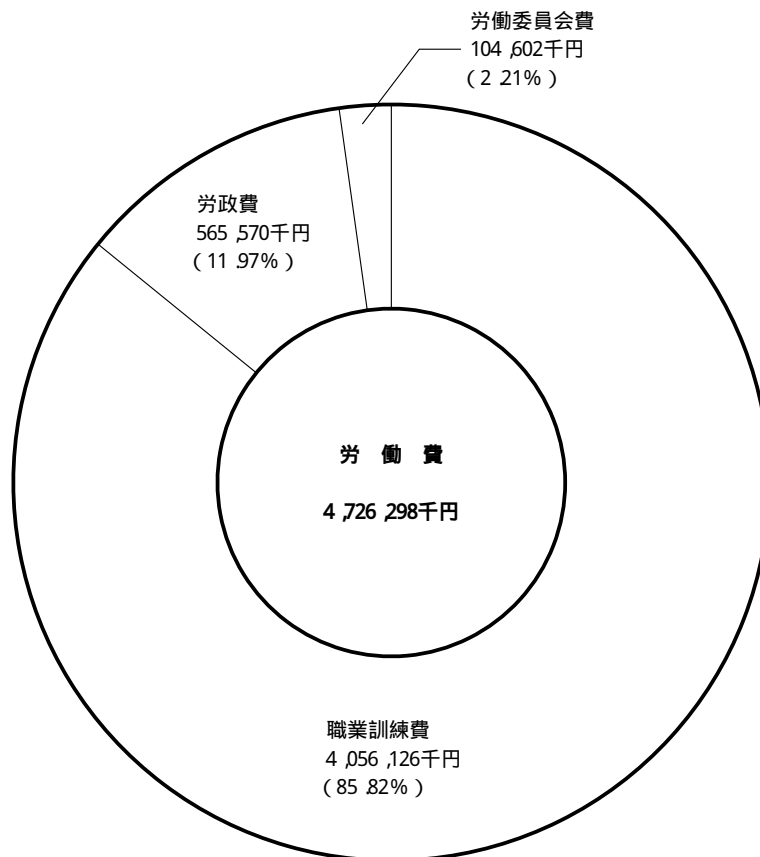
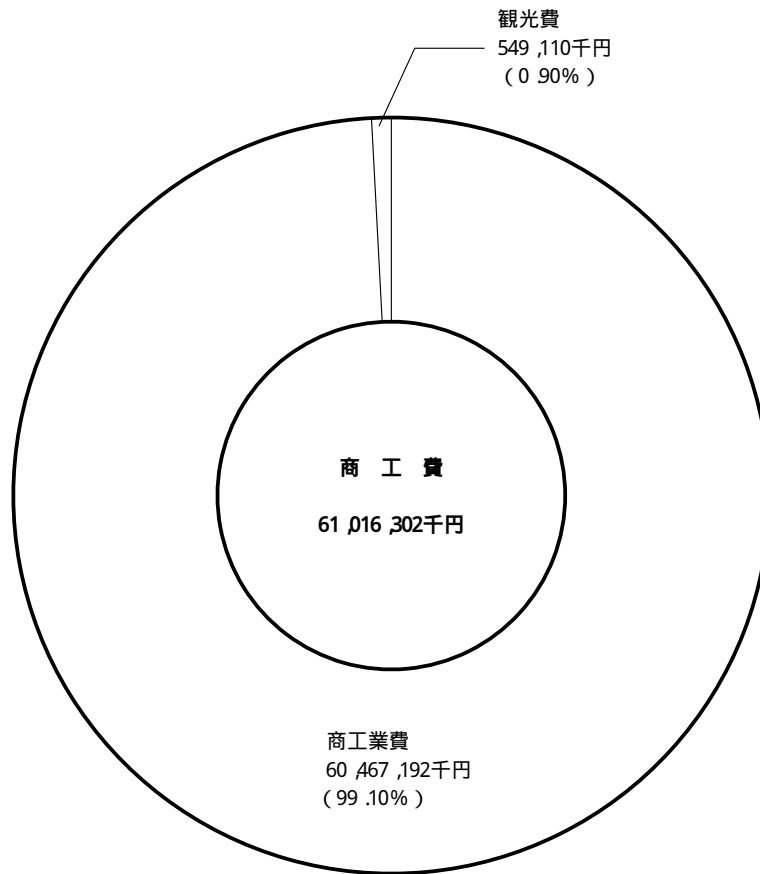
また、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

さらに、ハワイ州との姉妹提携10周年を契機に、ハワイでの記念式典や観光物産展の開催、青少年の派遣事業に取り組むとともに、在伯愛媛県人会の創立60周年を記念して、官民一体の訪問団を組織し、本県出身移住者等との交流を深めるなど、友好親善を図ることとしました。

この結果、商工費の当初予算額は、610億1,630万円となり、前年度当初予算額と比べて35億3,285万円、5.47パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、47億2,630万円となり、前年度当初予算額と比べて8億1,647万円、20.88パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	241,996
東京アンテナショップ運営事業費	58,498
物産観光情報発信拠点運営事業費	7,986
住宅用太陽光発電導入促進支援事業費	167,046
原子力発電施設立地地域共生事業費	445,000
新繊維産業技術センター整備事業費	1,474,610
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	64,658
第15回商工会女性部全国大会補助金	5,000
中小企業振興資金貸付金	51,540,000
経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	3,683
核燃料サイクル地域振興基金積立金	1,003,291
企業立地資金貸付基金積立金	1,058
新繊維産業技術センター整備基金積立金	1,525
営業戦略費	14,000
農商工ビジネス連携促進事業費	8,681
海外経済交流推進事業費	5,823
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費	5,734
愛媛の地域商社育成支援事業費	4,095
四国4県東アジア販路開拓支援事業費	9,823
えひめ経済懇談会開催事業費	265
東アジア営業戦略強化事業費	19,835
県・市町連携物産展(仮称)開催事業費	3,208
被災地特産品交流事業費	979
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	23,679
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	8,982
健康ビジネス等創出支援事業費	3,209
炭素繊維関連産業創出事業費	12,023
ものづくり企業アジア展開支援事業費	5,281
下請企業振興事業費	17,988
中小企業団体中央会補助金	129,999
小規模事業指導費補助金	1,392,116
商店街地域再生リーダー育成事業費	1,100
商工会等地域活性化支援事業費	3,313
中心市街地・商店街活性化支援事業費	4,919
TOYOものづくり産業支援事業費(東予)	2,400
中小企業融資円滑化推進費	33,427
企業立地促進事業費	585,648
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
えひめ企業誘致アクション事業費	6,873

頑張る企業誘致推進事業費	8 265
産業技術研究所試験研究費	5 079
産学官連携推進事業費	42 876
E V開発プロジェクト推進事業費	15 495
広域観光推進事業費	39 000
伊予観光大使制度運営事業費	609
えひめロケーション誘致推進事業費	2 629
滞在型広域観光推進事業費	9 274
南予観光パワーアップ推進事業費	2 741
愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費	6 605
修学旅行誘致推進事業費	1 245
愛媛県コンベンション誘致事業費	11 256
観光集客力向上支援事業費	25 118
被災地学校修学旅行支援事業費	45 778
えひめファンづくり推進事業費	5 143
ポタリングサイト運営事業費	5 598
瀬戸内しま博覧会（仮称）実施事業費	51 100
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	38 240
しまなみ海道観光施設等緊急整備支援事業費	15 104
瀬戸内ブランド推進事業費	9 201
東予地域資源活用促進事業費（東予）	9 644
南予観光フォローアップ事業費（南予）	3 589
松山空港国際線利用向上対策事業費	16 412
国際観光推進事業費	11 331
広域連携インバウンド推進事業費	2 000
台湾観光交流促進事業費	17 437
サイクリング国際観光事業費	5 413
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	4 920
勤労者福祉資金貸付事業費	320 826
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	7 609
労働者福祉活動育成事業費	1 275
えひめ子育て応援企業育成事業費	2 875
愛媛マイスター等事業費	631
ものづくり人材育成支援事業費	12 252
未来のものづくり担い手育成事業費	3 422
離職者等職業能力開発事業費	283 794
障害者就労促進事業費	127 244
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6 900
ニート就労支援事業費	14 126
若年人材育成推進事業費	76 227
愛媛県緊急雇用創出事業費	1 768 600
市町緊急雇用創出事業費	1 213 486
緊急地域雇用維持助成事業費	7 030
若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費	7 410
訓練事業費	58 068

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に900億1,569万円（対前年比99.03パーセント）を、災害復旧費に74億145万円（対前年比94.29パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億8,433万円（対前年比98.87パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費842億9,914万円、災害復旧事業費74億145万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,759億4,109万円を計上しました。

また、補助費等1,292億3,435万円、公債費899億6,320万円、扶助費195億2,905万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金974億8,141万円、負担金・寄附金115億3,118万円となっています。

そのほか、貸付金616億3,452万円、物件費207億1,671万円、維持補修費19億4,813万円、積立金24億8,861万円、投資及び出資金30億8,352万円、繰出金14億5,022万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,163億円は平成25年度収入見込額を、地方交付税1,672億円は平成24年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

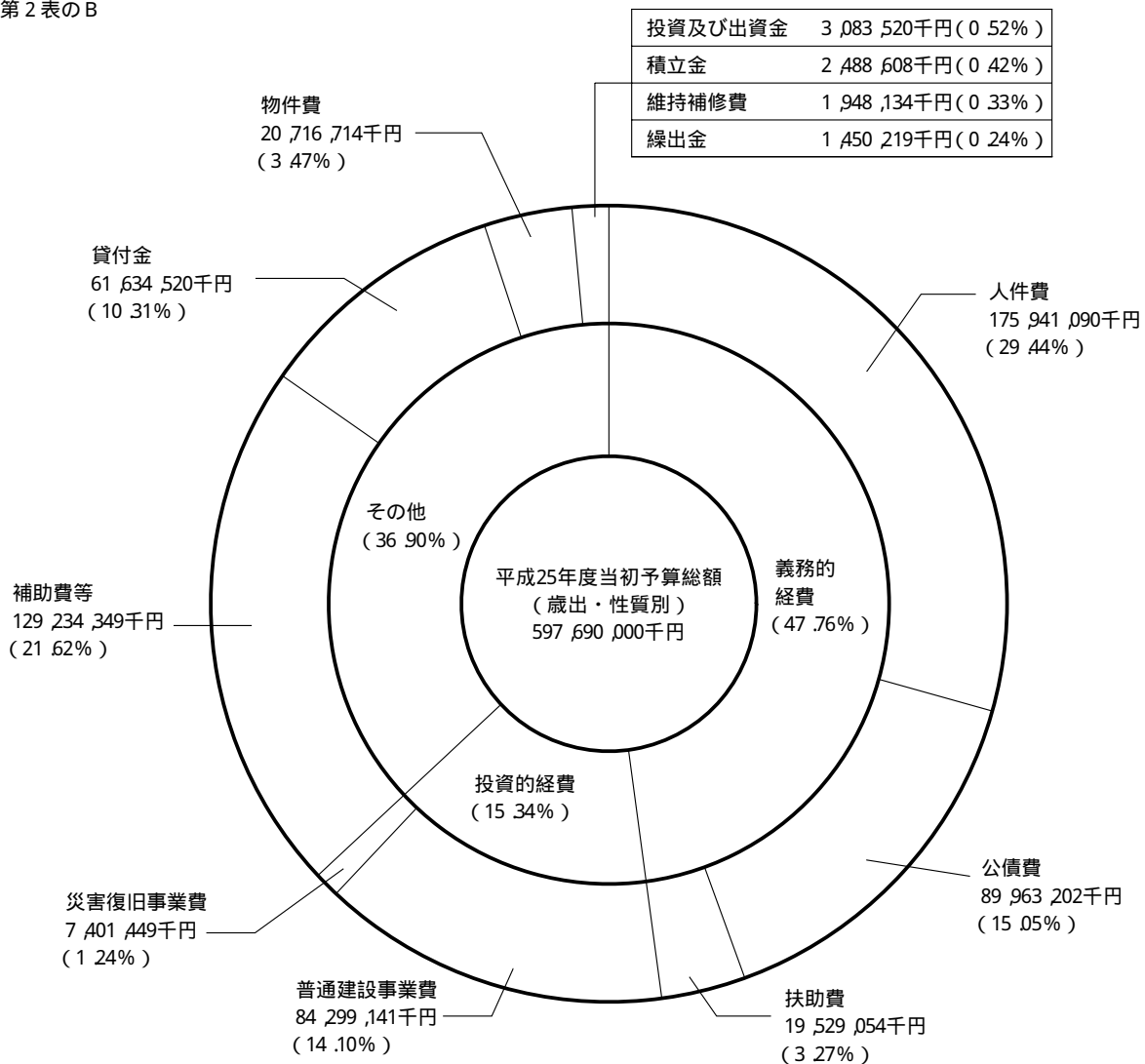
第2表のA

平成25年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

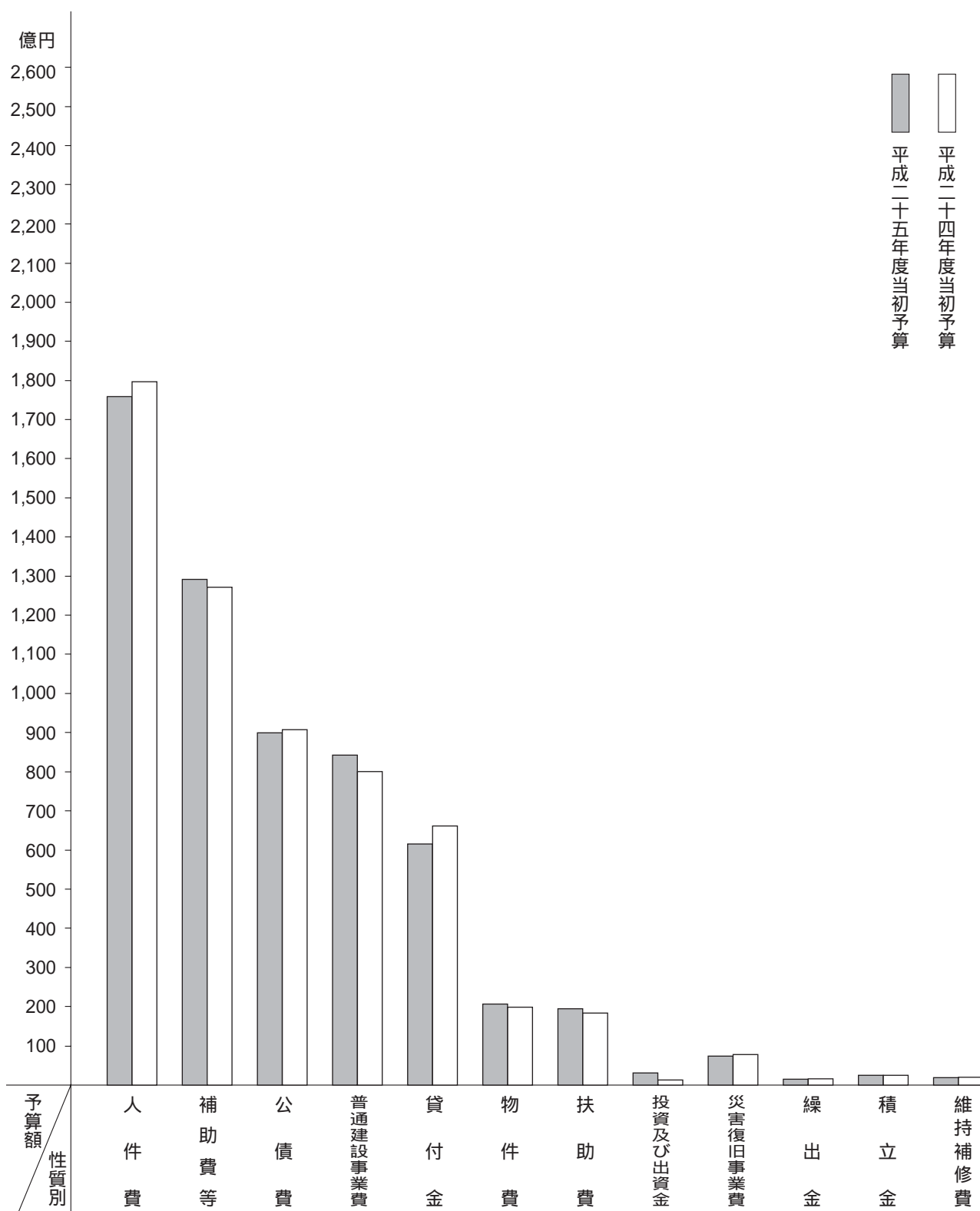
区 分 性 質 別	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	175,941,090	29.44%	179,658,207	30.07%	3,717,117	97.93%
物 件 費	20,716,714	3.47%	19,875,477	3.33%	841,237	104.23%
維 持 補 修 費	1,948,134	0.33%	1,954,553	0.33%	6,419	99.67%
扶 助 費	19,529,054	3.27%	18,424,461	3.08%	1,104,593	106.00%
補 助 費 等	129,234,349	21.62%	127,182,890	21.29%	2,051,459	101.61%
普 通 建 設 事 業 費	84,299,141	14.10%	80,088,166	13.40%	4,210,975	105.26%
災 害 復 旧 事 業 費	7,401,449	1.24%	7,849,729	1.31%	448,280	94.29%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	89,963,202	15.05%	90,836,757	15.20%	873,555	99.04%
積 立 金	2,488,608	0.42%	2,506,655	0.42%	18,047	99.28%
投 資 及 び 出 資 金	3,083,520	0.52%	1,259,820	0.21%	1,823,700	244.76%
貸 付 金	61,634,520	10.31%	66,203,619	11.08%	4,569,099	93.10%
繰 出 金	1,450,219	0.24%	1,649,666	0.28%	199,447	87.91%
計	597,690,000	100.00%	597,490,000	100.00%	200,000	100.03%

第2表のB



第2表のC

平成25年度当初予算と平成24年度当初予算の比較（歳出・性質別）



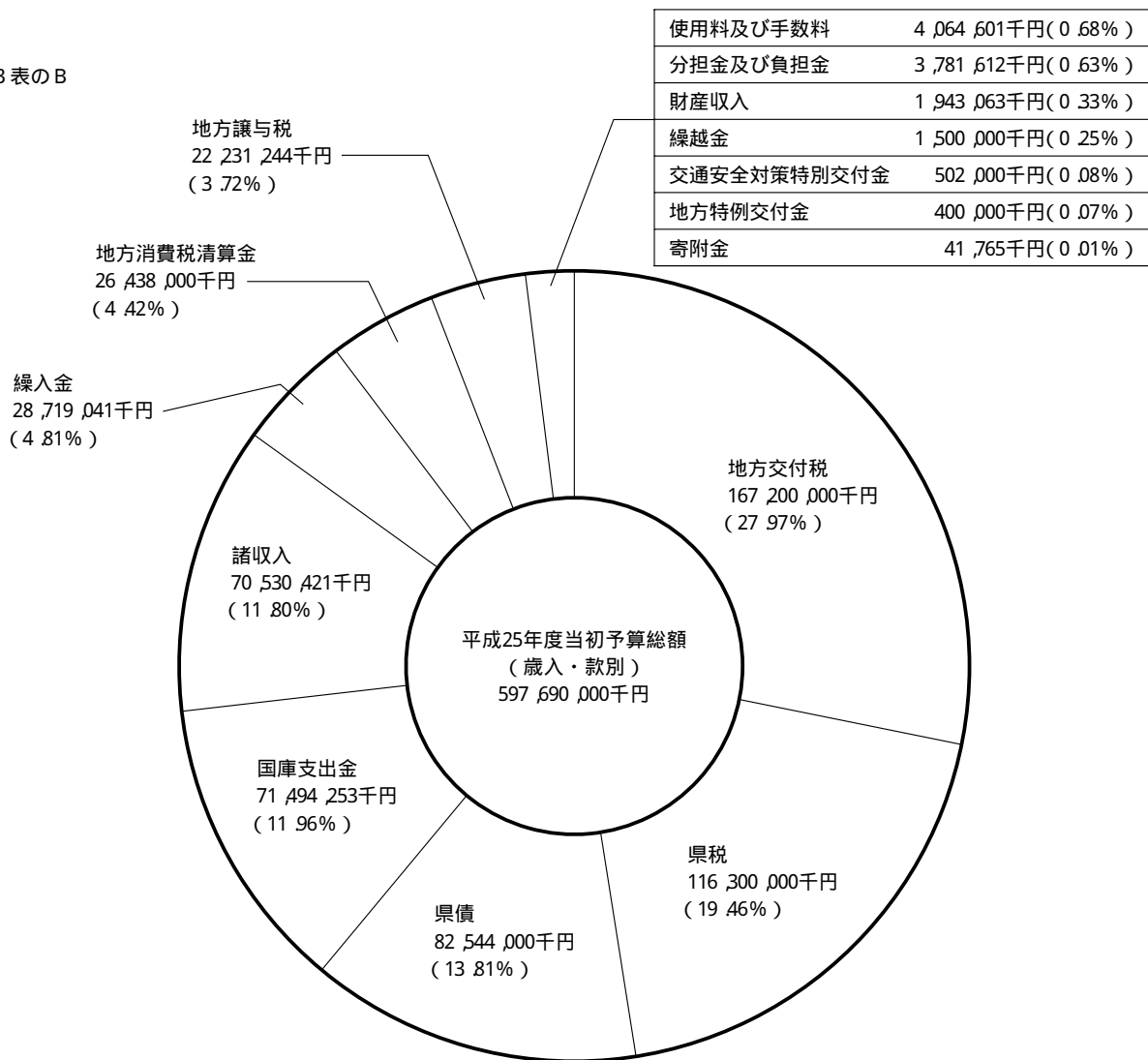
第3表のA

平成25年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

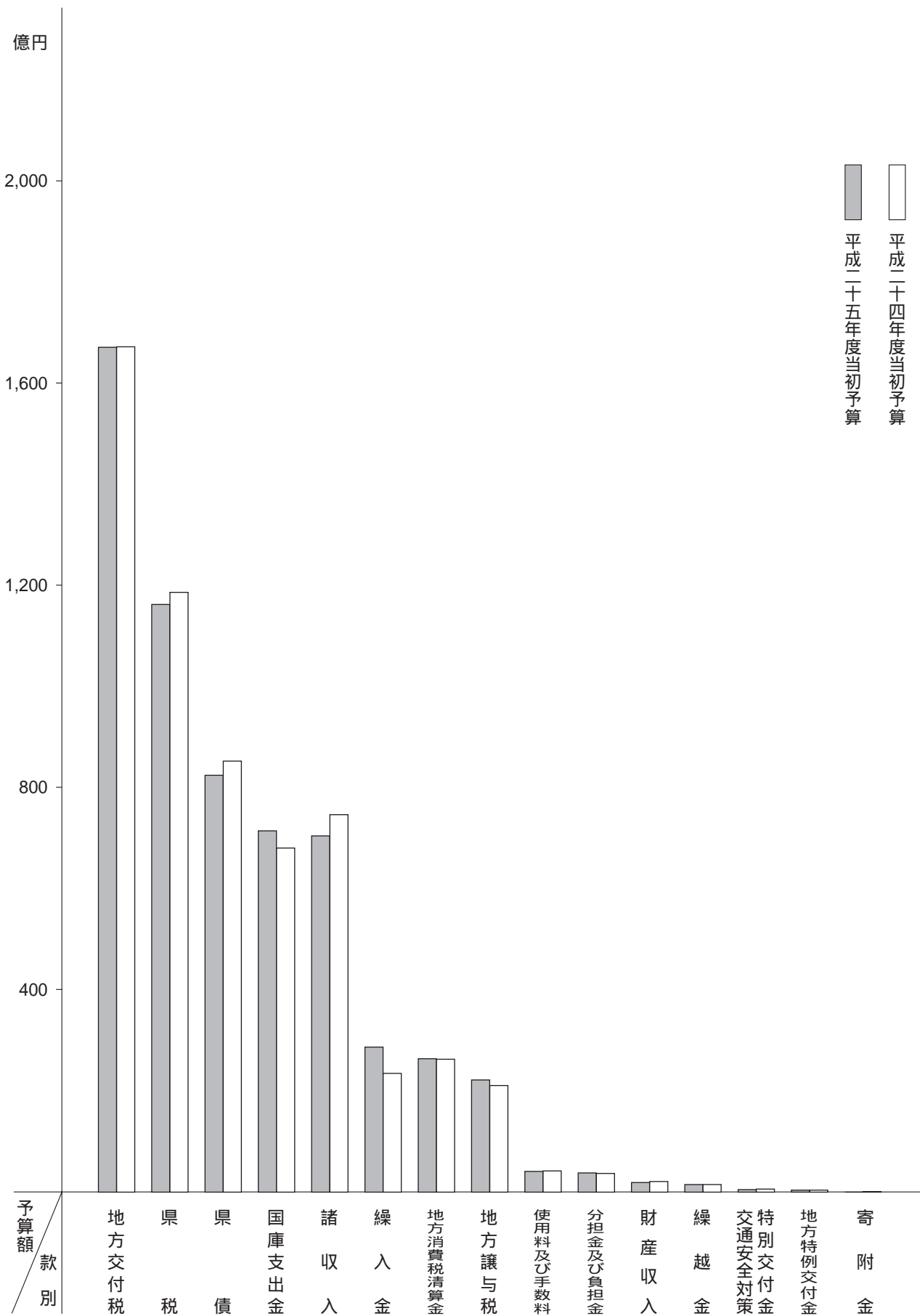
区 分 款 別	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	116,300,000	19.46%	118,700,000	19.87%	2,400,000	97.98%
地方消費税清算金	26,438,000	4.42%	26,267,000	4.40%	171,000	100.65%
地方譲与税	22,231,244	3.72%	21,109,244	3.53%	1,122,000	105.32%
地方特例交付金	400,000	0.07%	400,000	0.07%	0	100.00%
地方交付税	167,200,000	27.97%	167,300,000	28.00%	100,000	99.94%
交通安全対策特別交付金	502,000	0.08%	552,000	0.09%	50,000	90.94%
分担金及び負担金	3,781,612	0.63%	3,734,044	0.62%	47,568	101.27%
使用料及び手数料	4,064,601	0.68%	4,151,293	0.69%	86,692	97.91%
国庫支出金	71,494,253	11.96%	68,095,398	11.40%	3,398,855	104.99%
財産収入	1,943,063	0.33%	2,086,087	0.35%	143,024	93.14%
寄附金	41,765	0.01%	61,210	0.01%	19,445	68.23%
繰入金	28,719,041	4.81%	23,535,734	3.94%	5,183,307	122.02%
繰越金	1,500,000	0.25%	1,500,000	0.25%	0	100.00%
諸収入	70,530,421	11.80%	74,728,990	12.51%	4,198,569	94.38%
県 債	82,544,000	13.81%	85,269,000	14.27%	2,725,000	96.80%
計	597,690,000	100.00%	597,490,000	100.00%	200,000	100.03%

第3表のB



第3表のC

平成25年度当初予算と平成24年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成25年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,345億5,689万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費246万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億4,677万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1,183万円を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費9,486万円、織布業構造改善事業費518万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2,387万円、就農支援資金貸付金6,242万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金15億5,537万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費742万円、木材生産販売費9,766万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億5,000万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費53億5,669万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費5,831万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費929万円を計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,107億3,161万円、利子148億5,415万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金5億4,781万円等を計上しました。

第4表

平成25年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平成25年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入金
災 害 救 助 基 金	2,456	2,456	0	550		1,906	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,900	358,828	3,072		77,470	242,596	41,834
中 小 企 業 振 興 資 金	108,692	427,819	319,127			108,692	
農 業 改 良 資 金	87,284	92,626	5,342		14,836	64,039	8,409
国営農業水利事業負担金	1,579,385	1,709,298	129,913			291,764	1,287,621
県 有 林 経 営 事 業	205,793	222,733	16,940			158,366	47,427
林 業 改 善 資 金	256,708	256,744	36			250,001	6,707
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,197	51,219	22			50,002	1,195
公 共 用 地 整 備 事 業	5,356,686	920,448	4,436,238		4,780,000	576,686	
港 湾 施 設 整 備 事 業	58,310	82,097	23,787			58,310	
用 品 調 達	306,430	306,430	0			306,430	
自 動 車 集 中 管 理	9,287	20,672	11,385			9,287	
公 債 管 理	125,605,523	126,787,211	1,181,688		35,762,000		89,843,523
奨 学 資 金	567,243	620,295	53,052	114,351		452,892	
計	134,556,894	131,858,876	2,698,018	114,901	40,634,306	2,570,971	91,236,716

2 平成24年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成24年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成24年度の最終予算額は、6,671億8,013万円となり、平成23年度の最終予算額6,714億8,163万円に対し、43億150万円、0.64パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 平成24年11月16日の専決補正予算

解散総選挙に伴う衆議院議員選挙に係る経費について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 12月補正予算

国の予備費を活用した経済対策に対応し、雇用対策や防災・減災対策の促進を図るとともに、通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策の実施やかんきつ等の流通体制の整備など、緊急課題に対応するための経費を計上しました。

▶ 2月補正予算（緊急経済対策）

国の緊急経済対策に対応し、防災・減災対策として、緊急輸送道路等の整備や橋りょうの耐震補強など、南海トラフ地震に備えた事業を前倒して実施するほか、伊方原発周辺地域の災害時避難施設等の放射線防護対策など、防災力の強化にも取り組むこととしました。

また、県総合運動公園の計画的な改修や港湾施設等の長寿命化計画策定など、インフラの老朽化対策を進めることとしました。

▶ 2月補正予算

緊急雇用基金など国の交付金で措置されている基金の延長に対応することとしたほか、執行段階における経費節減などにより捻出した財源を活用して、全国障害者スポーツ大会への対応も含め、国民体育大会の開催のための基金を積み増すこととしました。

また、国庫補助金の変動等による減額補正を行いました。

▶ 平成25年3月19日の専決補正予算

県議会議員伊予市選挙区補欠選挙に係る経費について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 平成25年3月27日の専決補正予算

平成25年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算		
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月 (緊急経済対策)	2月	3月専決 (選挙経費)	3月専決	予算額	構成比
県 税	118,700,000	18.21%				1,400,000		200,000	120,300,000	18.03%
地方消費税清算金	26,267,000	4.03%						1,057,198	25,209,802	3.78%
地方譲与税	21,109,244	3.24%				711,905		4,623	20,392,716	3.06%
地方特例交付金	465,956	0.07%							465,956	0.07%
地方交付税	169,810,515	26.05%			496,787	450,627		371,650	171,129,579	25.65%
交通安全対策特別交付金	552,000	0.08%						45,868	506,132	0.08%
分担金及び負担金	4,000,155	0.61%		106,500	387,533	253,745		96,949	4,143,494	0.62%
使用料及び手数料	4,151,293	0.64%						149,743	4,001,550	0.60%
国庫支出金	84,495,658	12.96%	930,206	3,838,326	13,667,711	2,088,650		1,389,902	99,453,349	14.91%
財産収入	2,086,153	0.32%		670		13,884		69,664	2,142,603	0.32%
寄附金	98,175	0.02%			13,320	3,200			114,695	0.02%
繰入金	26,873,035	4.12%		608,610	3,077,436	7,997,018	34,406	4,079,545	18,516,924	2.78%
繰越金	11,031,873	1.69%							11,031,873	1.65%
諸収入	79,471,632	12.19%			418,000	514,655		60,521	79,314,456	11.89%
県 債	102,641,000	15.75%		1,808,000	8,672,000	3,454,000		6,118,000	110,457,000	16.56%
計	651,753,689	100.00%	930,206	6,362,106	26,732,787	6,272,030	34,406	12,361,035	667,180,129	100.00%

第6表

平成24年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算		
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月 (緊急経済対策)	2月	3月専決 (選挙経費)	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,299,056	0.20%							1,299,056	0.19%
総 務 費	66,002,106	10.13%	930,206	73,321	1,891,875	1,028,225	34,406	1,961,612	67,998,527	10.19%
民 生 費	82,471,676	12.65%				874,434		2,063,614	81,282,496	12.18%
衛 生 費	26,359,537	4.04%				125,104		522,024	25,962,617	3.89%
労 働 費	4,453,841	0.68%		1,532,670		1,367,913			7,354,424	1.10%
農 林 水 産 業 費	42,133,221	6.46%		2,430,030	4,713,117	195,509			49,080,859	7.36%
商 工 費	69,550,647	10.67%				25,042			69,575,689	10.43%
土 木 費	88,228,637	13.54%		2,139,324	20,023,608	3,377,772		16,000	106,997,797	16.04%
警 察 費	31,674,983	4.86%		68,617	16,312	167,846		984,305	30,607,761	4.59%
教 育 費	138,870,487	21.31%			87,875	173,665		4,892,593	134,239,434	20.12%
災 害 復 旧 費	9,760,244	1.50%		118,144		6,167,189		226,619	3,484,580	0.52%
公 債 費	90,899,254	13.95%				41,903		1,694,268	89,246,889	13.38%
予 備 費	50,000	0.01%							50,000	0.01%
計	651,753,689	100.00%	930,206	6,362,106	26,732,787	6,272,030	34,406	12,361,035	667,180,129	100.00%

特 別 会 計

平成24年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成24年度の最終予算額は、1,326億8,627万円となり、平成23年度最終予算額1,189億2,109万円に対し、137億6,518万円、11.58パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

公債管理特別会計4,190万円を計上しました。

▶ 平成25年3月27日の専決補正予算

平成25年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 16億1,324万円を計上しました。

第7表

平成24年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算		
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月 (緊急経済対策)	2月	3月専決 (選挙経費)	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,456	0.00							2,456	0.00
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	358,828	0.27							358,828	0.27
中 小 企 業 振 興 資 金	427,819	0.32							427,819	0.32
農 業 改 良 資 金	92,626	0.07							92,626	0.07
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,709,298	1.27							1,709,298	1.29
県 有 林 経 営 事 業	2,477,379	1.85							2,477,379	1.87
林 業 改 善 資 金	256,744	0.19							256,744	0.19
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,219	0.04							51,219	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	1,064,533	0.79							1,064,533	0.80
港 湾 施 設 整 備 事 業	82,097	0.06							82,097	0.06
用 品 調 達	306,430	0.23							306,430	0.23
自 動 車 集 中 管 理	20,672	0.02							20,672	0.02
公 債 管 理	126,787,211	94.44				41,903		1,613,241	125,215,873	94.37
奨 学 資 金	620,295	0.46							620,295	0.47
計	134,257,607	100.00	0	0	0	41,903	0	1,613,241	132,686,269	100.00

3 平成24年度予算の執行状況について

一般会計

平成25年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,671億8,013万円に対し、5,294億5,710万円が収入済であり、79.36パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,267億3,160万円が支出済であり、78.95パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成25年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,326億8,627万円に対し、収入済額が1,347億9,794万円、支出済額が1,302億8,998万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成24年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成25年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	120,300,000	115,023,428	5,276,572	95.61
地方	消費税清算金	25,209,802	25,209,802	0	100.00
地方	譲与税	20,392,716	19,409,445	983,271	95.18
地方	特例交付金	465,956	465,956	0	100.00
地方	交付税	171,129,579	171,129,579	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	506,132	506,132	0	100.00
分担金及び	負担金	4,143,494	2,254,654	1,888,840	54.41
使用料及び	手数料	4,001,550	3,749,457	252,093	93.70
国庫	支出金	99,453,349	63,657,204	35,796,145	64.01
財産	収入	2,142,603	2,064,052	78,551	96.33
寄附	金	114,695	54,920	59,775	47.88
繰入	金	18,516,924	8,252,787	10,264,137	44.57
繰越	金	11,031,873	11,031,873	0	100.00
諸	収入	79,314,456	77,287,811	2,026,645	97.44
県	債	110,457,000	29,360,000	81,097,000	26.58
	計	667,180,129	529,457,100	137,723,029	79.36

第9表

平成24年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成25年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
議 会 費		1,299,056	1,201,291	97,765	92.47%
総 務 費		67,998,527	55,663,538	12,334,989	81.86%
民 生 費		81,282,496	60,542,133	20,740,363	74.48%
衛 生 費		25,962,617	20,525,317	5,437,300	79.06%
労 働 費		7,354,424	5,709,442	1,644,982	77.63%
農 林 水 産 業 費		49,080,859	28,427,149	20,653,710	57.92%
商 工 費		69,575,689	65,880,590	3,695,099	94.69%
土 木 費		106,997,797	51,169,350	55,828,447	47.82%
警 察 費		30,607,761	26,454,885	4,152,876	86.43%
教 育 費		134,239,434	119,800,571	14,438,863	89.24%
災 害 復 旧 費		3,484,580	2,153,861	1,330,719	61.81%
公 債 費		89,246,889	89,203,469	43,420	99.95%
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00%
計		667,180,129	526,731,596	140,448,533	78.95%

第10表

平成24年度特別会計予算執行状況

平成25年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		2,456	304	2,152	12.38%	304	2,152	12.38%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		358,828	421,841	63,013	117.56%	316,862	41,966	88.30%
中 小 企 業 振 興 資 金		427,819	1,311,544	883,725	306.57%	321,834	105,985	75.23%
農 業 改 良 資 金		92,626	134,467	41,841	145.17%	69,800	22,826	75.36%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		1,709,298	1,694,011	15,287	99.11%	1,694,011	15,287	99.11%
県 有 林 経 営 事 業		2,477,379	71,146	2,406,233	2.87%	2,405,027	72,352	97.08%
林 業 改 善 資 金		256,744	454,492	197,748	177.02%	77,682	179,062	30.26%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,219	214,691	163,472	419.16%	25,209	26,010	49.22%
公 共 用 地 整 備 事 業		1,064,533	3,116,682	2,052,149	292.77%	794,683	269,850	74.65%
港 湾 施 設 整 備 事 業		82,097	437,523	355,426	532.93%	69,877	12,220	85.12%
用 品 調 達		306,430	240,753	65,677	78.57%	265,792	40,638	86.74%
自 動 車 集 中 管 理		20,672	54,423	33,751	263.27%	17,736	2,936	85.80%
公 債 管 理		125,215,873	125,215,870	3	100.00%	123,724,095	1,491,778	98.81%
奨 学 資 金		620,295	1,430,196	809,901	230.57%	507,063	113,232	81.75%
計		132,686,269	134,797,943	2,111,674	101.59%	130,289,975	2,396,294	98.19%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成23年度の県税の決算額は1,196億8,359万円で、歳入決算額6,369億9,486万円に占める割合は、18.79パーセントとなっています。

なお、平成25年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成24年度県税収入状況

平成25年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		119,999,097	124,249,676	114,722,514	95.60	92.33
県 民 税		46,844,800	49,560,731	42,348,768	90.40	85.45
事 業 税		21,201,345	21,771,320	21,437,455	101.11	98.47
地 方 消 費 税		17,944,215	17,944,216	17,944,216	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		2,357,077	2,607,378	2,363,491	100.27	90.65
県 た ば こ 税		2,951,539	2,951,708	2,735,019	92.66	92.66
ゴ ル フ 場 利 用 税		488,401	488,402	487,423	99.80	99.80
自 動 車 取 得 税		1,770,779	1,771,151	1,771,151	100.02	100.00
軽 油 引 取 税		10,223,746	10,399,001	9,453,634	92.47	90.91
自 動 車 税		16,212,897	16,750,736	16,177,059	99.78	96.58
鉱 区 税		4,298	5,033	4,298	100.00	85.40
核 燃 料 税		0	0	0		
目 的 税		300,903	300,914	300,914	100.00	100.00
狩 猟 税		45,690	45,700	45,700	100.02	100.00
資 源 循 環 促 進 税		255,213	255,214	255,214	100.00	100.00
旧 法 に よ る 税		0	163	0		0.00
計		120,300,000	124,550,753	115,023,428	95.61	92.35

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成25年3月31日現在の県債現在高は、9,641億9,466万円で、前年度同期に比べ、86億4,609万円、0.905パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成24年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成24年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月、11月及び12月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成25年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	558,380,527	57.91
(1)民 生	5,790,961	0.60
(2)農 林 水 産	63,239,564	6.56
(3)土 木	460,935,659	47.80
(4)公 営 住 宅	2,800,010	0.29
(5)警 察 消 防	1,190,281	0.12
(6)教 育	20,533,008	2.13
(7)準 公 営 企 業 等	1,212,983	0.13
(8)庁 舎 等	2,678,061	0.28
2 災 害 復 旧 債	5,459,537	0.57
(1)農 林 水 産		
(2)土 木	5,458,516	0.57
(3)庁 舎 等	1,021	0.00
3 そ の 他	400,354,593	41.52
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	18,043,938	1.87
(2)臨 時 税 収 補 填 債	2,232,799	0.23
(3)臨 時 財 政 対 策 債	322,474,248	33.44
(4)減 収 補 填 債	17,037,584	1.77

(5)退 職 手 当 債	24,541,400	2.55
(6)調 整 債	52,000	0.01
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,846,387	0.19
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,336,684	1.18
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	142,403	0.00
(10)災 害 援 護 資 金	20,650	0.00
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,626,500	0.27
計	964,194,657	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	291,665,970	30.25
郵 便 貯 金 資 金	12,667,272	1.31
簡 易 保 険 局	4,886,985	0.51
公 募	619,580,504	64.26
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,974,303	2.07
そ の 他	15,419,623	1.60
計	964,194,657	100.00

6 県有財産について

平成25年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成25年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,917,478.75 m ²	5,185.17 m ²
立 木 (成 木)	1,744,499.84 m ²	1,591.84 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	381,770.20 m ³	7,476.90 m ³
地 上 権	399 本	0 本
温 泉 権	55,115,379.00 m ²	9,300.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	93,255,230千円	5,615,154千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	24,963,125千円	755,668千円
(うち 有 価 証 券)	108,127,396千円	7,584,232千円
無 体 財 産 権	(2,185,299千円)	(0千円)
	59 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2基）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9基）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成24年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億3,398万9,382キロワット時と、目標供給電力量1億810万キロワット時に対し、123.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成24年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成25年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成24年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	12,800,000	2,100,000	7,000,000	21,900,000
	供給電力量	13,723,400	1,806,600	6,814,000	22,344,000
11	目標電力量	11,500,000	1,400,000	4,200,000	17,100,000
	供給電力量	11,817,700	2,567,600	3,212,500	17,597,800
12	目標電力量	11,400,000	1,200,000	3,900,000	16,500,000
	供給電力量	11,522,900	2,497,800	6,102,600	20,123,300
1	目標電力量	10,700,000	1,700,000	4,200,000	16,600,000
	供給電力量	12,865,500	2,946,800	8,239,000	24,051,300
2	目標電力量	8,700,000	1,700,000	5,000,000	15,400,000
	供給電力量	11,624,700	4,271,100	11,247,800	27,143,600
3	目標電力量	9,900,000	3,500,000	7,200,000	20,600,000
	供給電力量	10,982,782	2,679,400	9,067,200	22,729,382
下半期合計	目標電力量	65,000,000	11,600,000	31,500,000	108,100,000
	供給電力量	72,536,982	16,769,300	44,683,100	133,989,382

第15表

平成24年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成25年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,298,447		2,298,447	2,375,266	103.34%
営 業 収 益	2,284,585		2,284,585	2,362,194	103.40%
財 務 収 益	10,595		10,595	9,371	88.45%
事 業 外 収 益	3,266		3,266	3,701	113.32%
特 別 利 益	1		1		
面河ダム等管理費分担金	111,181		111,181	81,326	73.15%
面河ダム等管理費分担金	111,181		111,181	81,326	73.15%
合 計	2,409,628		2,409,628	2,456,592	101.95%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,288,828		2,288,828	2,114,198	92.37%
営 業 費 用	2,075,191		2,075,191	1,896,664	91.40%
財 務 費 用	121,047		121,047	121,047	100.00%
事 業 外 費 用	87,590		87,590	96,487	110.16%
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	109,313		109,313	81,637	74.68%
面河ダム等管理費	109,313		109,313	81,637	74.68%
合 計	2,398,141		2,398,141	2,195,835	91.56%

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,587		12,587	12,535	99.59%
工 事 負 担 金	12,534		12,534	12,535	100.01%
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	476,532		476,532	458,802	96.28%
水 力 発 電 設 備 費	21,847		21,847	4,642	21.25
業 務 設 備 費	525		525	0	
企 業 債 償 還 金	334,938		334,938	334,938	100.00
他 会 計 貸 付 金	102,922		102,922	102,922	100.00
他 会 計 繰 出 金	16,300		16,300	16,300	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成25年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	164,407	1,600,970	2,596,030
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,374,000	170,531	2,215,652	1,158,348
計	7,571,000	334,938	3,816,622	3,754,378

▶ 予算の概要

平成25年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億2,365万円は、中小水力発電開発及び改良積立金4億2,484万2千円及び損益勘定留保資金4億8,250万8千円及び繰越利益剰余金処分額1,630万円で補てんする予定です。

第17表

平成25年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,576,869
第1項 営 業 収 益	2,562,445
第2項 財 務 収 益	10,737
第3項 事 業 外 収 益	3,686
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	118,272
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	118,272
合 計	2,695,141

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,199,515
第1項 営 業 費 用	1,994,210
第2項 財 務 費 用	109,163
第3項 事 業 外 費 用	91,142
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,590
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,590
合 計	2,316,105

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	13,062
第1項 工事負担金	13,009
第2項 固定資産売却代金	53

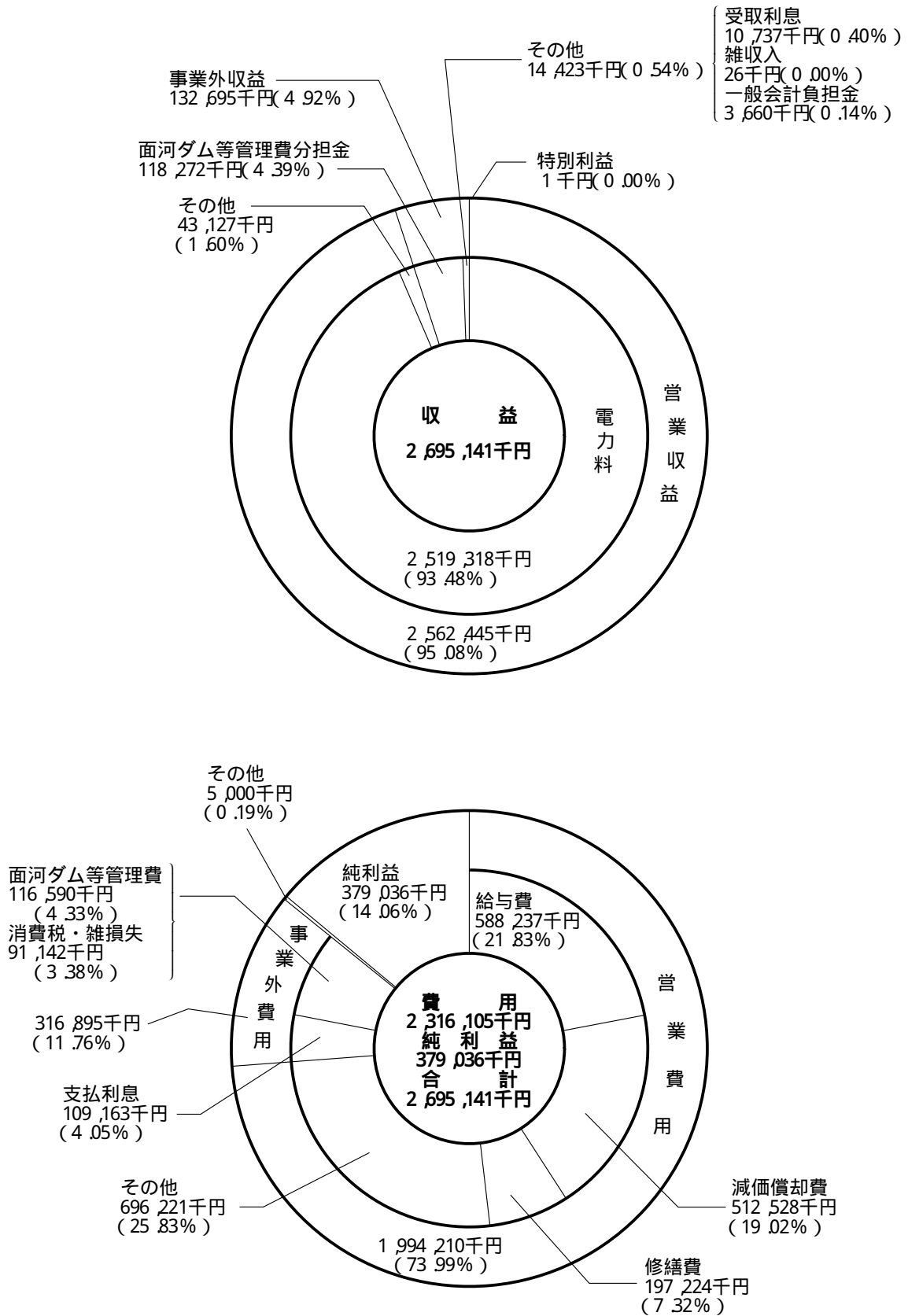
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	936,712
第1項 小水力発電設備費整備費	19,475
第2項 水力発電設備費	496,045
第3項 業務設備費	525
第4項 企業債償還金	326,875
第5項 他会計貸付金	77,492
第6項 他会計繰出金	16,300

第18表

平成25年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成24年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,024万5,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,133万8,000立方メートルに対し、73.17パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,868平方メートルは既に処分しており、11万9,947平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成24年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成25年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成24年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	16,459	85.32%
今治地区工業用水道	14	9,955	4,053	40.71
西条地区工業用水道	47	12,091	9,733	80.50
合 計	63	41,338	30,245	73.17

第20表

平成24年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成25年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,622,426		1,622,426	1,515,691	93.42%
営業収益	1,605,577		1,605,577	1,492,190	92.94
営業外収益	10,647		10,647	15,858	148.94
附帯事業収益	6,097		6,097	6,097	100.00
特別利益	105		105	1,546	1,472.38

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,284,777		1,284,777	1,211,158	94.27%
営業費用	1,030,193		1,030,193	959,477	93.14
営業外費用	248,855		248,855	244,046	98.07
附帯事業費用	2,229		2,229	2,266	101.66
特別損失	1,000		1,000	5,369	536.90
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	112,511		112,511	110,982	98.64%
他会計からの借入金	102,922		102,922	102,922	100.00
工 事 負 担 金	1,511		1,511	1,511	100.00
受 託 収 入	7,971		7,971	5,960	74.77
附 帯 事 業 収 入	1		1		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	589	1,111.32
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,123,346		1,123,346	922,024	82.08%
給 水 設 備 費	282,301		282,301	105,292	37.30
企 業 債 償 還 金	811,064		811,064	811,064	100.00
附 帯 事 業 費	29,980		29,980	5,621	18.75
国庫補助金返還金	1		1	47	4,700.00

第21表

企業債明細書

平成25年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	1,871,000	123,215	754,970	1,116,030
地方公共団体金融機構	5,843,000	353,649	2,970,820	2,872,180
株式会社愛媛銀行	4,345,000	334,200	334,200	4,010,800
計	12,059,000	811,064	4,059,990	7,999,010

▶ 予算の概要

平成25年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億8,172万2千円は、損益勘定留保資金9億8,172万2千円で補てんする予定です。

第22表

平成25年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

科目	予定額
第1款 工業用水道事業収益	1,635,081
第1項 営業収益	1,604,195
第2項 営業外収益	10,646
第3項 附帯事業収益	6,078
第4項 特別利益	14,162

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,226,802
第1項 営業費用	993,656
第2項 営業外費用	227,442
第3項 附帯事業費用	2,204
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	86,640
第1項 他会計からの借入金	77,492
第2項 工事負担金	1,511
第3項 受託収入	1,479
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	6,104
第6項 雑入	53

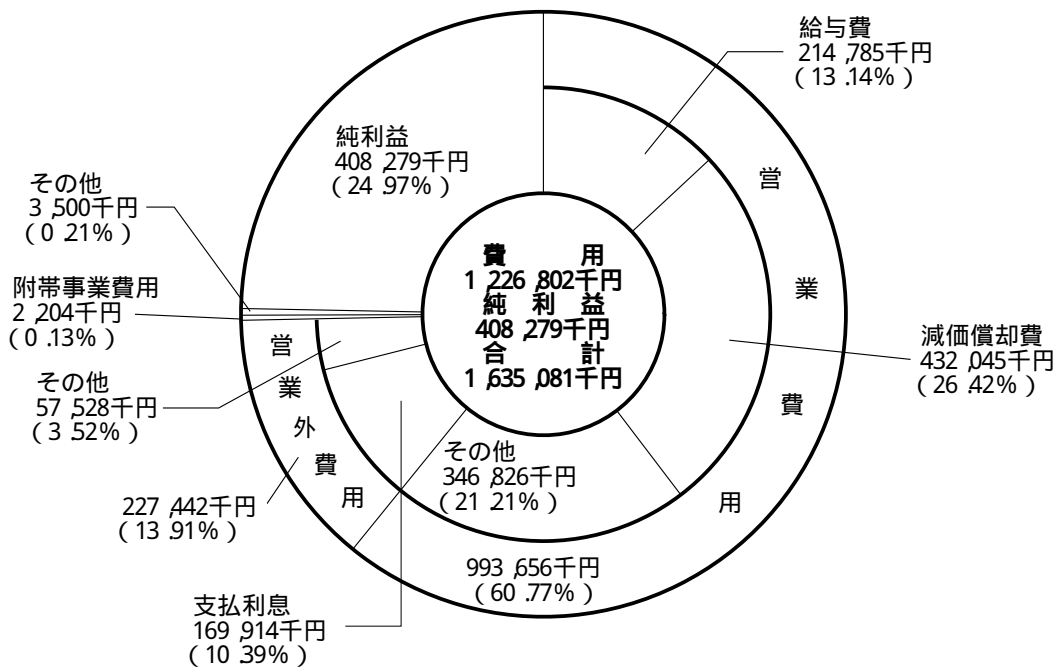
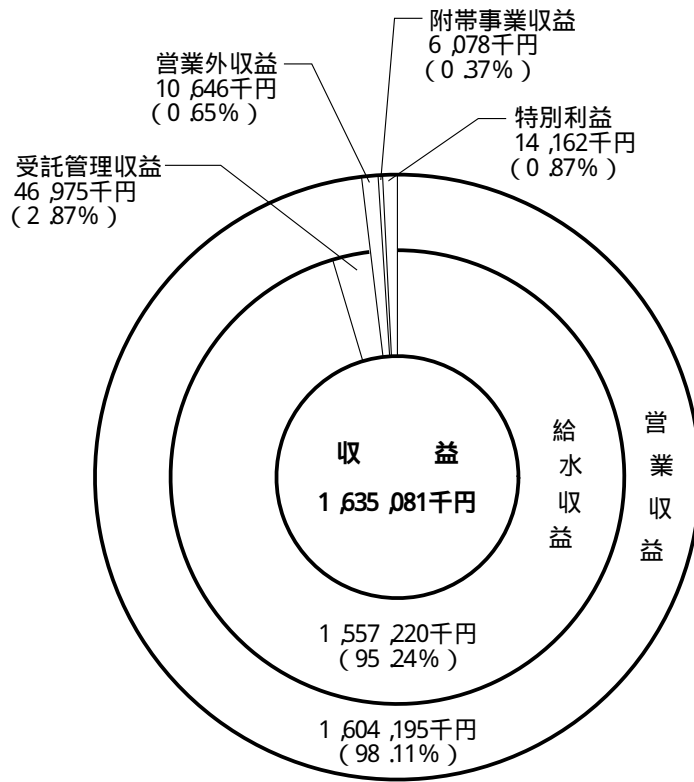
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,068,362
第1項 給水設備費	265,889
第2項 企業債償還金	771,820
第3項 附帯事業費	29,980
第4項 国庫補助金返還金	673

第23表

平成25年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成24年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は8,697人の減、外来患者数は2,351人の減となり、合計で11,048人、1.8パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成24年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成25年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況
平成25年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内科、呼吸器科、循環器科、消化器科、神経内科、外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科、アレルギー科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 (24科)	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、心療内科、糖尿病・内分泌内科、外科、心臓血管外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病・内分泌内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 (21科)	
病床数	一般(床)	825	270	199	290	1,584
	結核(床)	36	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	329	1,712
看護基準	一般	7対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	7対1以上			7対1以上	
	精神					

第25表

平成 24 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		24年度下半期利用 患者延べ数 (A)	23年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	24年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	132,040	140,663	8,623	93.9	768.7
	外 来	210,367	206,232	4,135	102.0	1,718.6
	計	342,407	346,895	4,488	98.7	
今 治 病 院	入 院	39,501	40,856	1,355	96.7	223.3
	外 来	72,116	75,100	2,984	96.0	625.8
	計	111,617	115,956	4,339	96.3	
南 宇 和 病 院	入 院	17,431	19,309	1,878	90.3	105.5
	外 来	43,521	49,203	5,682	88.5	410.0
	計	60,952	68,512	7,560	89.0	
新 居 浜 病 院	入 院	35,157	31,998	3,159	109.9	174.9
	外 来	58,268	56,088	2,180	103.9	467.4
	計	93,425	88,086	5,339	106.1	
合 計	入 院	224,129	232,826	8,697	96.3	1,272.3
	外 来	384,272	386,623	2,351	99.4	3,221.9
	計	608,401	619,449	11,048	98.2	

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

平成24年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成25年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,857,180		39,857,180	38,794,001	97.33%
医 業 収 益	35,828,954		35,828,954	34,807,190	97.15
医 業 外 収 益	4,026,226		4,026,226	3,986,811	99.02
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,475,062	24,119	39,450,943	36,400,654	92.27%
医 業 費 用	38,680,017	24,119	38,655,898	35,770,444	92.54
医 業 外 費 用	785,545		785,545	630,210	80.23
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	22,754,164		22,754,164	22,211,765	97.62%
企 業 債	14,429,500		14,429,500	13,738,600	95.21
国 庫 補 助 金	231,901		231,901	438,050	188.90
固 定 資 産 売 却 代 金					
他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000		5,000,000	5,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	3,092,763		3,092,763	3,033,715	98.09
雑 入				1,400	

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	23,876,338		23,876,338	23,352,647	97.81%
病 院 設 備 費	17,006,800		17,006,800	16,483,109	96.92
企 業 債 償 還 金	1,869,538		1,869,538	1,869,538	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,000,000		5,000,000	5,000,000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成25年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	27,904,000	506,051	5,423,024	22,480,976
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,479,400	49,565	229,197	1,250,203
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	15,226,200	1,313,922	4,785,117	10,441,083
計	44,609,600	1,869,538	10,437,338	34,172,262

▶ 予算の概要

平成25年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額12億18万8千円は、当年度分損益勘定留保資金12億18万8千円で補てんする予定です。

第28表

平成25年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	43,305,370
第1項 医業収益	39,033,358
第2項 医業外収益	4,270,012
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	42,954,556
第1項 医 業 費 用	41,840,351
第2項 医 業 外 費 用	1,104,705
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	11,225,575
第1項 企 業 債	4,970,500
第2項 国 庫 補 助 金	288,901
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	4,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,966,174

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	12,425,763
第1項 病 院 設 備 費	4,921,811
第2項 企 業 債 償 還 金	3,503,952
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4,000,000

第29表

平成25年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

